

令和元年度 事業分析表（案） （平成30年度事業実施分）

【足立区子ども・子育て支援事業計画】



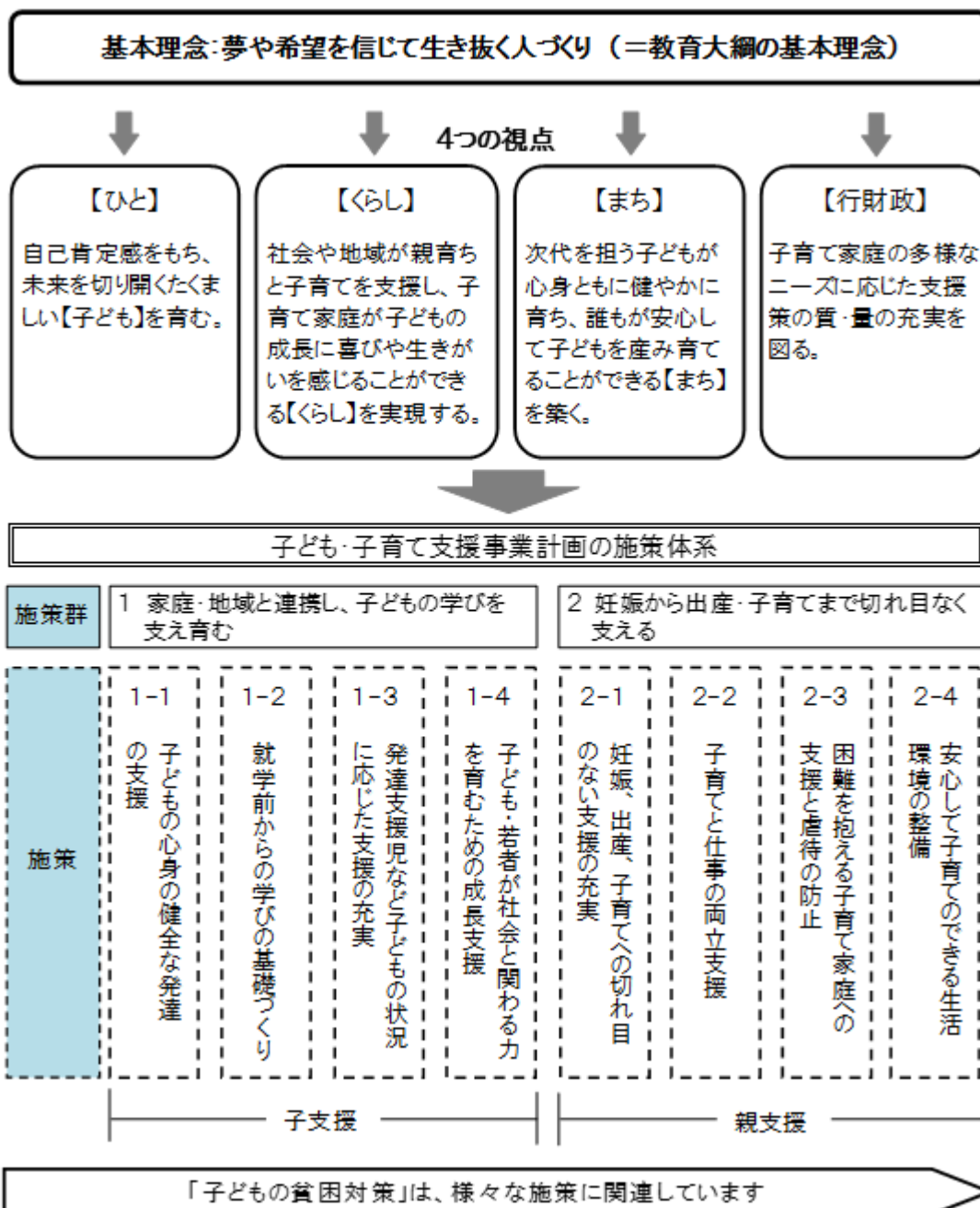
はじめに

平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、足立区においても平成27年3月に「足立区子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

平成27年3月に定めた当初計画では、必須記載事項である「保育施設等の量の見込みと確保方策」を定めるに留まっていたため、平成29年2月に当該計画を改訂し、令和元年度までに足立区が取り組むべき施策を明らかにするとともに、進捗を管理するための指標を設定しました。

改訂時に定めた当該施策について、今後、令和元年度まで進捗を管理していくこととなりますが、今年度は平成30年度の実績を、以下のとおり評価いたしました。

【子ども・子育て支援事業計画の体系】



施策1－1

子どもの心身の健全な発達の支援

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課 子ども施設指導・支援担当課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1-1-①	食育の推進事業					
事業内容	「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」をキャッチフレーズに、野菜摂取の大切さを伝えるために、保育園等でのおいしい給食「野菜の日」などを通じて、正しい食習慣づくりを推進します。望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	14,597	14,315	16,265	803		
	総事業費内訳	事業費	144	520	732	803	
		人件費	14,453	13,795	15,533	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.1	0.1	0.3	
			計	864	878	2,657	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		3.8	3.6	3.5		
	計		13,589	12,917	12,877	0	
財源内訳	国庫支出金						
	都支出金						
	その他〔 〕						
	一般財源	14,597	14,315	16,265			

■ 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
「ひと口目は野菜から（ベジファースト）」事業の保育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園(公設民営園含む)、認証保育所の4～5歳児 ※私立幼稚園はH30年度から実施予定 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：実施園数 B：対象施設の総数	①区立園 100%	①100%	①100%	①区立園 100%	/	R1	区立園 100% 私立園 100% 認証 100%	区立園 5 私立園 5 認証 —
		②私立園 30%	②30% 【目標値】 47.5%	②53% 【目標値】 65%	②私立園 77% 【目標値】 82.5%				
「野菜栽培と収穫野菜の調理体験」事業の保育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所の4～5歳児 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：実施園数 B：対象施設の総数	①区立園 100%	(小松菜栽培) ①100%	(小松菜栽培) ①100%	(小松菜栽培) ①100%	/	R1	区立園 100% 私立園 100% 認証 100%	区立園 5 私立園 3 認証 —
		②私立園 —	②56%	②72% 【70.7%】	②95% 【85.4%】				
		③認証 —	(調理体験) ①100%	(調理体験) ①100%	(調理体験) ①100%				
			②84%	②83% 【89.3%】	②72% 【94.6%】				
			③—	③—	③50%				

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■ 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	私立保育園の「ひと口目は野菜から」の実施率は、53%から77%と年々上昇をしている。また、認証保育所にも同様の調査を開始した。しかし、まだ区立園のように浸透していないため、今後も私立園長会や認証保育所全体会などで丁寧に施設長に説明を行い、園での食育計画と実践に向け情報の提供や支援をしていく必要がある。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度は、私立園長会での事業の意義・必要性の周知及びメールによる献立・レシピ等の送付を行った。また、「野菜栽培と収穫野菜の調理」の取組が4.5歳児在園全園で実施できるよう、事業の強化を図った。今後も継続し、実施園を増やす働きかけをしてくるとともに、新たに私立幼稚園でも同様の事業を周知していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	ベジファースト事業は、区立園はもとより、私立園にも着実に広がっており評価できる。私立園に広げたノウハウを認証にも活用し、さらに浸透を図ってもらいたい。野菜を栽培し、調理まで行う体験は、幼児期の健全な発達により影響があるので、引き続き、周知啓発の工夫を凝らしながら、実施園の拡大に努めてもらいたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-②	保健所での健康教育・食育の推進				
事業内容	乳幼児健診や育児学級、健やか親子相談事業など、様々な機会をとらえて健康教室を実施し、糖尿病予防と糖尿病の重症化を未然に防ぐため、早期から1日3食、野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につけることを保護者へ啓発していきます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	79,731	78,581	74,844	41,959	
	事業費	37,419	39,724	35,218	41,959	
	人件費	42,312	38,857	39,626	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.28	3.80	3.91	
		計	36,983	33,368	34,623	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.49	1.53	1.36	
		計	5,328	5,490	5,003	0
財源内訳	国庫支出金	42	42	42		
	都支出金	42	42	42		
	その他〔 〕	0	0	0		
	一般財源	79,647	78,497	74,760		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康教室への参加人数 B：0歳児人口×3 [※] ※乳幼児健診、育児学級、健やか親子相談事業の3つの事業での参加率であるため、3倍にしています。	89.9%	91.3% 【目標値】 91.2%	87.2% 【目標値】 92.4%	83.7% 【目標値】 93.7%		95%	1	
1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	3歳児健康診査アンケートによる集計値 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べると回答した件数 B：アンケートの回収件数	26.6%	29.5% 【目標値】 31.2%	30.1% 【目標値】 35.8%	28.7% 【目標値】 40.4%		45%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度) 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	健康教室の参加率は、悪天候により教室が中止になるなどの影響で開催回数が減となり平成29年度より減少した。健康教室は、望ましい生活習慣に関する知識を提供する大切な機会であるため、参加率向上のため周知等に力を入れていく。一方、1日3食野菜を食べる幼児の割合も、平成29年度より減少している。望ましい生活習慣は子どもの心身の健全な発達につながるため、今後も1日3食野菜を食べることの大切さを分かりやすく伝え、実績値向上に努めていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	1日3食野菜を食べることの重要性は徐々に定着してきたところであるが、実績値の減少を受け、根気強く啓発を続けていくことが重要であると考えている。健康教室を啓発機会と捉え、保健師等の妊婦家庭訪問やこんにちは赤ちゃん訪問時に周知を行うなど、健康教室の参加率の向上を重点的に図っていく必要がある。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	2	両指標ともに実績値が減少してしまったことは残念である。特に、1日3食野菜を食べる割合が減少している点については、アンケートや保護者の声から要因を分析し、取りうる対策を図ってもらいたい。引き続き、効果的な啓発方法の検討もお願いしたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-③	早寝・早起き・朝ごはんの推進				
事業内容	早寝・早起き・朝ごはんが身につくよう、啓発を行います。 保育園等での早寝・早起き・朝ごはんカレンダーによる取り組み、パンフレットやポスターなどによる啓発活動を行っています。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	7,022	3,940	4,674	3,293	
	総事業費内訳	事業費	2,344	2,344	3,053	3,293
		人件費	4,678	1,596	1,621	0
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855
	人数		0.5	0.1	0.10	
	非常勤	計	4,321	878	886	0
		平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.1	0.2	0.20	
	財源内訳	計	358	718	736	0
国庫支出金				0		
都支出金				0		
その他〔 〕				0		
	一般財源	7,022	3,940	4,674		

■ 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数の割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所、私立幼稚園・こども園の4、5歳児 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：取り組み園数 B：（区立保育園・こども園＋私立保育園＋認証保育所 [*] ＋私立幼稚園・こども園）の総数 ※4、5歳児の在籍園に限る	81.7%	80.8% 【目標値】 84.7%	86.7% 【目標値】 87.7%	73.1% 【目標値】 90.7%		93.7%	1	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■ 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	保育園、幼稚園等に依頼し、4、5歳児に対してカレンダーを配布している。30年度は141園（H29、156園）が取り組んだ。実施を通して取り組みの意義を伝えてきたが、公立園の減少や園、保護者の負担感が大きく取り組み園数は減少した。園での指導の必要性や園独自の取り組みと重なるなどの理由があるため、ただ配布するだけでなく、より取り組みやすい内容にかえていく必要がある。
事業の進捗状況 (現状分析)	取り組み園は減少したが、新たに作成した四週間版の内容が好評であるため、今後は見本を多く配布して、アンケートの実施結果も含めて分析し、取り組み園の拡大を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	実施園が減少したことは残念であるが、1年間版が長すぎるとのアンケートを踏まえて、4週間版を作成し見本を配布するなど、より取り組みやすい工夫が見受けられる。規則正しい生活習慣の実現を目指し、引き続き取り組み園の拡大を期待する。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

子ども政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1-1-④	あだちっ子歯科健診					
事業内容	むし歯が増えやすい4歳（年少児）から6歳（年長児）を対象に、①区統一基準の歯科健診、②丁寧な受診勧奨、③結果集計・分析・フィードバックをセットにした「あだちっ子歯科健診」を実施。未就学児のむし歯予防および早期の治療、ひいては子どもの貧困対策にも繋がるよう取り組みを進めています。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	25,205	26,926	29,108	22,687		
	総事業費内訳	事業費	15,527	17,091	19,190	22,687	
		常勤	人件費	9,678	9,835	9,918	0
			平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	1.12	1.12	1.12	
		非常勤	計	9,678	9,835	9,918	0
			平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数						
	財源内訳	国庫支出金					
都支出金							
その他〔 〕							
一般財源		25,205	26,926	29,108	0		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30		
教育・保育施設における歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：教育・保育施設における受診者数 B：教育・保育施設の在籍者数	98.8%	99% 【目標値】 99.1%	99.1% 【目標値】 99.4%	99% 【目標値】 99.7%	/	100%	2
未通園児の歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：未通園児の受診者数 B：未通園児の数	8.6%	9.4% 【目標値】 9.6%	13.5% 【目標値】 10.6%	13.0% 【目標値】 13.6%	/	13.7%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度) 5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	4歳（年少児）以上を対象に区内全ての保育園、幼稚園、認定こども園、認証保育所に「あだちっ子歯科健診」の参加を呼びかけ、188施設（100%）で実施した。今年度は保育園の開始時期を5月に早めることで受診勧奨期間を長期間確保するとともに私立保育園と実施期間を同じ日程にしたことで、全体を把握することができるようになった。施設内の受診者数(率)は15,585人（99%）である。未通園児（区内の保育園、幼稚園に通っていない）の家庭には、個別に受診案内を送付し、受診確認ができない家庭については、ハガキやSNS、関係機関からの働きかけ等を実施する。未通園児等（+区外通園児）の受診者数は150人（受診率13%）であり、施設内受診者も含め、合計15,735人（受診率92.3%）となり、昨年度（受診率92.3%）と同様であった。
事業の進捗状況 (現状分析)	本格実施から4年目となり、昨年度に引き続き教育・保育施設での歯科受診率が100%となり、定着化している。今年度は新規開設園が14園あり、事業の意義と手順を丁寧に説明するために、説明会を実施し、更なる定着化をすすめる。また未通園児の受診率は、受診勧奨ハガキやSNS等の効果があり、R1年度の受診率の目標値（12.6%）に達成したため、13.7%に修正を行う。未通園児の受診者数の増加に向けて、実施前からの案内、関係機関からの働きかけ等を行い、受診に繋げていく。検査結果によりフォローが必要な子どもや家庭には、引き続き庁内各所管や関係機関が連携して対応する仕組みを検討し、試行していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	子どもの貧困対策にもつながる大切な取組みであるため、歯科健診の受診率向上に引き続き尽力してもらいたい。施設内受診率100%を目指して、未受診のケースの分析を行うとともに、未通園児受診率の向上に向け、効果がある啓発を積極的に図ってもらいたい。合わせて、フォロー体制の構築も期待する。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-⑤	図書館での読み語り				
事業内容	絵本は、子どもの豊かな感性や人間性を育むばかりでなく、学ぶ意欲や集中力、知的好奇心などの基礎的な力を培うといわれています。また、「読み語り」による子どもとのコミュニケーションは、愛されているという安心感と信頼関係を築き、親子の絆を深める第一歩です。区立図書館（中央図書館と地域館14館）では、絵本や物語の楽しさを味わい親しんでもらえるように、乳幼児から小学生を対象とした「おはなし会」を開催しています。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	15,960	15,948	20,732	3,801	
	事業費	3,743	3,731	4,519	3,801	
	人件費	12,217	12,217	16,213	0	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,641	8,855	
		人数	1	1	1.00	
		計	8,641	8,641	8,855	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,576	3,679	
		人数	1	1	2.00	
		計	3,576	3,576	7,358	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	都支出金	0	0	0		
	その他〔 〕	0	0	0		
	一般財源	15,960	15,948	20,732		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の1回あたりの平均参加者数	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の参加者数 B：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の実施回数	28.5人	28.9人 【目標値】 28.9人	26.8人 【目標値】 29.2人	25.19人 【目標値】 29.6人		30人	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	目標値には達しなかったものの、おはなし会の参加者数（前年度比249名増）、実施回数（前年度比122回増）ともに高い成果がでていると考える。乳幼児の読書習慣の定着には絵本の楽しさを体験してもらうおはなし会が有効なため、今後とも、全館で実施していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	絵本の読み語りについては、30年度は住区推進課と連携して、図書館だけでなく、商業施設や子育てサロンに出向いて絵本の読み語り事業を実施した。また北千住地域のイベントに参加して図書館のPRをするなど、図書館に來られない人をターゲットに事業を展開した。今後も他所管と連携し、様々な機会を捉えて絵本に触れる機会を増やしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	子どもの豊かな感性、コミュニケーション力、語彙の獲得を培うために、読み語りは大変有効である。1回あたりの参加者数が増加するよう周知の工夫を期待する。図書館での実施はもとより、人が集まる商業施設での実施やイベントでのPRを通じて、絵本に触れる機会を増やし、将来につながる読書習慣の定着をめざしてもらいたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-⑥	あだちはじめてえほん				
事業内容	将来的に子どもの社会性と学力向上に貢献していくため、乳幼児健診の際に絵本を配付し、読み語りを実演するなど、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えるとともに、読み語り活動の普及を図っています。 3～4か月児健診時は、絵本を配付するとともに、読み語りボランティアが絵本の読み語りを実演し、幼児期に絵本に親しむ機会の充実を図っています。 また、1歳6か月児健診時は、区内図書館と子育てサロンを絵本の引き換え場所とすることで、本に触れ合える環境が身近にあることをお知らせしています。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	66,183	54,514	55,062	7,445	
	事業費	7,331	7,445	7,171	7,445	
	人件費	58,852	47,069	47,891	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.5	2.5	2.50	
		計	30,244	21,953	22,138	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	8	7	7.00	
		計	28,608	25,116	25,753	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	都支出金	0	0	0		
	その他〔 〕	0	0	0		
	一般財源	66,183	54,514	55,062		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
3～4か月児健診時の絵本配付冊数	3～4か月児健診時に絵本を配付した冊数(配付率※) ※3～4か月児健診の受診者に対して絵本を配付した割合	5,773冊(99%)	5,215冊(99%)	5,104冊(99%)	5,022冊(99.5%)		5,600冊(100%)	4	
1歳6か月児健診時の絵本引き換え冊数	1歳6か月児健診受診者が絵本を引き換えた冊数(引き換え率※) ※1歳6か月児健診の受診者が、別途区内図書館などの引き換え場所で絵本を引き換えた割合	3,127冊(57%)	3,760冊(66%)	3,448冊(63%)	3,390冊(65%)		4,400冊(85%)	2	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析(施策に対する有効性の評価)	1歳6か月児健診の引き換え率はほぼ横ばいである。これは絵本を受け取るために、保護者が実際に施設等に足を運ぶ必要があることも一因と考えられる。さらに兄弟姉妹がいる場合、既に絵本を受け取っていることが想定される。このため、今年度は引き換え絵本の入れ替えを予定している。
事業の進捗状況(現状分析)	3～4か月児健診では地域の事情に合わせ、配付する絵本に英語の本を加え、図書館紹介冊子の英語案内を作成した。今後も、本事業のニーズを把握することで、乳幼児期の読書習慣の定着化を推進していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	本事業は読み語りの事業とともに、子どもが色彩や図柄にふれることで感性が磨かれ、言葉の興味への触発、豊かな感情表現の獲得など、子どもの発達への一助となる。乳幼児期の読書習慣の定着化により、将来的に子どもの社会性と学力の向上にもつなげていくことを目指して、ニーズの把握と配布の工夫を重ねて、目標達成を目指してほしい。
------	---	--

施策1－2

就学前からの学びの基礎づくり

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1-2-①	保育者の資質能力向上					
事業内容	保育者の資質能力向上を図るため、幼児教育関係者が学ぶ機会を提供します						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	8,560	10,796	10,629	3,036		
	総事業費内訳	事業費	1,647	3,054	2,809	3,036	
		人件費	6,913	7,742	7,820	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.8	0.8	0.80	
			計	6,913	7,025	7,084	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0	0.2	0.20		
	計		0	718	736	0	
	財源内訳	国庫支出金	1,096	1,435	1,503		
都支出金			0	0			
その他〔 〕			0	0			
一般財源		7,464	9,361	9,126			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
研修会へ参加した園の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：研修会への参加園数 B：(区立保育園・こども園＋私立保育園＋認証保育所＋小規模保育＋私立幼稚園)の総数	64%	65% 【目標値】 65.5%	72% 【目標値】 67%	66% 【目標値】 68.5%		70%	3	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成29年度は全230園中166園が、30年度は全241園中159園がそれぞれ参加した。この結果、参加園の割合を見ると、29年度を下回り目標値に届かなかった。 ただし、参加園数は減ってはいるものの、研修に参加した保育者数は、29年度の1,397名と比べ、30年度は1,978名と、581名増えている。研修回数や開催時間の工夫により、1園あたり複数人の参加へ繋げることができた。
事業の進捗状況 (現状分析)	全22回・定員2,250名で研修会開催を予定していたが、回数の追加や定員数の増により全24回・定員2,560名で実施した。参加しやすいよう開催時間を変更した研修会もあったことから、参加者は1,978名にのぼり、大幅増になった。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	参加者数の増加は喜ばしいことであるので、引き続き参加しやすいように工夫をこらしてもらいたい。一方、保育の質にかかわる研修のノウハウは、園に持ち帰り、活用を実践しないと効果がないため、区内全施設で各1名の参加が実現するよう、参加園数の減少の分析を行い、取組みに反映してもらいたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-2	就学前からの学びの基礎づくり				
事業名	1-2-②	幼保小連携活動				
事業内容	「あだち5歳児プログラム」の実践により、園と家庭が連携した形での基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かすことで、子どもの学びの構えを育みます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	864	939	1,000	241	
	事業費	0	61	114	241	
	人件費	864	878	886	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.1	0.1	0.10	
		計	864	878	886	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0.00	
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	都支出金		0	0		
	その他〔 〕		0	0		
	一般財源	864	939	1,000		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
基本的な生活習慣が身につけている1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：基本的な生活習慣が身につけている1年生の数 B：1年生の児童総数 ※以下の項目の達成状況で評価。 ・姿勢良く座ることができる ・静かに話をきくことができる ・1人でトイレを済ませることができる	—	92%	89% 【目標値】80%	87.7% 【目標値】80%		80%	5	
あいさつや返事ができる1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：あいさつができる1年生の数 B：1年生の児童総数	—	94%	80% 【目標値】80%	96.7% 【目標値】80%		80%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	直営区立園で取り組んでいる5歳児プログラムをはじめ、就学前教育・施設と小学校とが連携して実施している園児と児童の交流活動（授業・給食体験など）や、教員・保育者が互いの施設で子どもの発達や育ちの状況について理解を深める交流研修による成果と考えられる。
事業の進捗状況 (現状分析)	1年生児童総数は5,103名。「姿勢よく座る」は身に付いているが88.2%、「静かに話を聞く」は身に付いているが87.1%となっており、2項目ともに目標値を上回っている（「一人でトイレを済ませる」については、今回はアンケートを実施していないため、2項目で算出）。また、「挨拶や返事」については、従来は「自ら進んで挨拶」という視点が入っていたが、小学校から「入学後緊張している時期であることを踏まえればハードルが高いのではないか」との意見があり、平成30年度は当該視点を削除して実施した。結果は、身に付いているが96.7%であった。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	アンケートの視点の変更もあり、あいさつ、返事ができる割合は大きく上昇した。令和元年度より新たに「あだち幼保小接続期カリキュラム」を踏まえた取り組みが始まるため、大きく達成している目標値や指標の再検討をしてほしい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1-2-③	子ども同士の交流活動					
事業内容	園児が小学校の授業や給食などを体験することによって、小学校の様子を肌で感じ、入学への期待や意欲を高めます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	3,655	6,168	6,196	206		
	総事業費内訳	事業費	199	182	147	206	
		人件費	3,456	5,986	6,049	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.4	0.6	0.60	
			計	3,456	5,269	5,313	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0	0.2	0.20		
	計		0	718	736	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0			
	都支出金		0	0			
	その他〔 〕		0	0			
	一般財源	3,655	6,168	6,196			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
小学校との交流を行った園の割合	(対象) 幼保小連携ブロック会議に参加している園 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：交流活動を実施した園数 B：幼保小連携ブロック会議に参加している園の総数	84%	88% 【目標値】 85.5%	91% 【目標値】 87%	93% 【目標値】 88.5%		90%	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子ども同士の交流は、児童から教わることで園児の意欲が増したり、給食を食べるだけでなく配膳を実際に体験したりと、滑らかな小学校への移行に有効な活動である。年下の子どもへのいたわりの気持ちの芽生えや、園児の手本になるうとする児童の姿などもあり、園児・児童ともに貴重な体験となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	ブロック会議に参加した園は178園あり、交流活動を実施した園は167園であった。ブロックごとの呼びかけや説明などによって、ブロック会議への参加・交流活動への参加は毎年増えてきている。体験給食と併せ授業体験を実施するほか、運動会や学芸会などの学校行事参加、昔遊びや芋掘りなど、子ども同士が楽しみながら交流し学校体験できるような活動へ広がっている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	普段児童と園児は交流機会が少ないため、その交流は、就学へ向けた貴重な体験であり、園児自身の不安の軽減や期待の増加につながるものであるため、引き続き積極的な取組みを期待したい。
------	---	---

施策1－3

発達支援児など子どもの状況に
応じた支援の充実

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1-3-①	発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み					
事業内容	発達支援児を早期に発見し、身近な地域で一貫した適切な支援を行うため、関係機関との連携を図り子どもの発達を継続的に支援します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	713	595	701	369		
	総事業費内訳	事業費	332	296	310	369	
		人件費	381	299	391	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.04	0.03	0.04	
			計	346	263	354	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0.01	0.01	0.01		
	計		36	36	37	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
都支出金		0	0	0			
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		713	595	701			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
発達の遅れが疑われる3歳児の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：3歳児健康診査で要精密検査対象とされた人数 B：3歳児健康診査受診者数	0.28%	0.1% 【目標値】 0.285%	0.23% 【目標値】 0.29%	0.17% 【目標値】 0.295%		0.30%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達の遅れが疑われる3歳児は一定程度認められるものであり、その割合は年度により異なる。平成30年度の割合は、29年度より減少した。乳幼児健康診査は受診率も高く、発達の遅れた子どもを発見するための大切な機会となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度から、こども支援センターげんきと連携し、乳幼児の発達支援の相談事業にげんきの心理士の派遣を開始した。これにより継続性のある一定した評価や民間療育のノウハウを活かした相談事業の実施が可能となった。また、今後も発達の遅れた子どもを早期に確実に発見するために、小児科専門医による質が担保された乳幼児健診を継続して実施する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	実績値の減少はあるものの、こども支援センターげんきとの連携による心理士の派遣がげんきでの相談につながるなど、大変効果的な連携であるといえる。継続実施することで、発達支援児の早期発見、支援に繋がってほしい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実				
事業名	1-3-②	乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導				
事業内容	乳幼児健康診査や訪問・相談などから心身の発育・発達などに不安のある乳幼児に対し、健康診査及び相談を行います。必要に応じ心理相談、発達評価専門医による療育相談を行います。家族を含め継続した支援を実施しています。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	1,729	2,012	1,609	922	
	総事業費内訳	事業費	829	1,186	775	922
		人件費	900	826	834	0
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855
	人数		0.1	0.09	0.09	
	非常勤	計	864	790	797	0
		平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.01	0.01	0.01	
	財源内訳	計	36	36	37	0
国庫支出金		0	0	0		
都支出金		0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0		
	一般財源	1,729	2,012	1,609		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
対象者数に対する受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：受診者数 B：対象者数	乳児	83.4%	87.6%	86.0%		各90%	乳児
		1歳6か月	80.2%	85.8%	86.7%			1歳6か月
		3歳	76.0%	80.3%	82.8%			3歳
		療育指導	93.8%	87.9%	91.7%			療育指導
			【83.9%】	【85.9%】	【88%】			4
	【87.4%】	【88.2%】	【89.1%】		1			
	【84.5%】	【86.3%】	【88.2%】		1			
	【87.6%】	【88.4%】	【89.2%】		5			
	※【 】は目標値	※【 】は目標値	※【 】は目標値					

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	乳児の経過観察健康診査の受診率は微減したが、幼児の経過観察健康診査と養育指導の受診率は平成29年度に比べ増加している。経過観察健康診査及び療育指導は、発達障がいのある子どもへの接し方などの助言を行う大切な機会となっており有効であると考えられる。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度から、こども支援センターげんきと連携し、乳幼児の発達支援の相談事業にげんきの心理士の派遣を開始している。発達課題を理解してほしい保護者に対し、経過観察健康診査及び養育指導の目的・大切さを分かりやすく伝えるなど、その効果が受診率向上につながったと考えられる。保護者の理解を深めながら、必要に応じ、民間の療育機関につなぐなど、早期支援の仕組みも確立させていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	各受診率の伸び悩みについては、要因を分析し、受診率の向上につながるよう努めてほしい。本事業は適切な療育への支援のため、大変重要な機会である。こども支援センターげんきや民間の療育機関との連携など、早期支援につながる仕組みも期待する。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1-3-③	発達支援児の総合的な支援					
事業内容	発達支援児に関する相談に応じます。また、関係機関と連携し、住み慣れた地域で健やかに成長していくための支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	20,904	27,963	36,011	2,455		
	総事業費内訳	事業費	134	4,830	1,390	2,455	
		人件費	20,770	23,133	34,621	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.5	1	1.50	
			計	4,321	8,781	13,283	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		4.6	4.0	5.80		
	計		16,450	14,352	21,338	0	
	財源内訳	国庫支出金	7,352				
都支出金		3,676					
その他〔 〕							
一般財源		9,876	27,963	36,011	2,455		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1		
発達支援児に関する相談事案のうち、保健センター、保育園・幼稚園等、あしすとからの紹介により受けた相談事案が占める割合	(算出式) — A — B A：保健センター等からの紹介による発達支援児に関する相談件数 B：発達支援児に関する全相談件数	66%	67.3% 【目標値】 69.5%	66.5% 【目標値】 73%	71.2% 【目標値】 76.5%		80%	3	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成30年4月より保健センターで実施される乳幼児健診の有所見児面接に従事したことで、29年度よりも約100件多く相談につながった。健診の場でじっくり相談が出来たことで、発達課題に対して早期発見・支援の一助となった。
事業の進捗状況 (現状分析)	保護者からは、身近な保健センターで相談が出来ることは心強いという声をいただいた。また、その時点で『相談した先にはどのような支援が受けられるのか』を理解できるので、保護者の不安軽減につながったことが連携件数の増につながったと思われる。引き続き実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	保護者が相談しやすい環境を整えるために、関係機関との連携は非常に重要である。目標達成には至っていないものの、保健センターでの相談の実施は、有用であると考えられるため、今後も様々な機関と連携し、支援の充足を目指してほしい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1-3-④	発達支援委員会の開催・園巡回指導					
事業内容	発達支援委員会で検討された指導内容を保育所等に助言し、児童に適した保育の実践を支援します。個別支援計画の作成を促し、保護者への育児支援の一助とします。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	8,978	26,902	26,302	322		
	総事業費内訳	事業費	337	3,051	224	322	
		人件費	8,641	23,851	26,078	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	1.0	1.0	1.20	
			計	8,641	8,781	10,626	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0	4.2	4.20		
	計		0	15,070	15,452	0	
財源内訳	国庫支出金						
	都支出金						
	その他〔 〕						
	一般財源	8,978	26,902	26,302			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度									
		H27	H28	H29	H30	R1	R1											
継続支援児のうち、支援の程度がⅠまたはⅡと判定された児童の割合 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：支援の程度 [※] がⅠまたはⅡと判定された継続支援児数 B：継続支援児の総数 ※支援の程度 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>Ⅰ</td> <td>Ⅱ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> <tr> <td>配慮が必要な行動上の課題</td> <td>一対一での対応が必要で、集団での活動が困難</td> <td>大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能</td> <td>大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能</td> <td>他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能</td> </tr> </table>		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	配慮が必要な行動上の課題	一対一での対応が必要で、集団での活動が困難	大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能	大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能	他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能	55%	72%	65%	47%		50%	5
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ												
		配慮が必要な行動上の課題	一対一での対応が必要で、集団での活動が困難	大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能	大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能	他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能												
【目標値】 53.8%	【目標値】 52.6%	【目標値】 51.3%																

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度) 5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達支援委員会で審議された内容を基に、定期的に専門職が訪問し保育観察・助言を行い、保育に活かされたことが支援程度の大幅な軽減につながった。保護者と共に作成する個別支援計画を基に合理的配慮事項を就学先などに伝え、支援の継続性を保持していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	増加している保育所ならびに発達支援児に対し、非常勤心理士を増員し、訪問回数を増やして対応している。特に新規開設園の困り感に対しては、早急な対応を心がけてきた。園への助言方法も一律ではなく、受け取り手の状況に応じた理解しやすい方法を取り入れた。(例、実際にやって見せる。)保育者が対応方法を理解することで、保護者の育児相談にも応じることが出来る。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	心理士のみならず、子どもの特性に応じ作業療法士などの専門職を派遣し助言していることが成果に表れており、高く評価する。保護者が理解しやすい柔軟な対応も継続してもらいたい。「つなぐ」視点から合理的配慮事項を就学先に伝えるなど、情報の連携についても留意してほしい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1-3-⑤	従事職員のスキルアップ研修					
事業内容	保育園、幼稚園等の職員を対象に研修を実施し、統合保育の充実を図ります。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	1,908	1,936	2,031	360		
	総事業費内訳	事業費	180	180	260	360	
		人件費	1,728	1,756	1,771	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.2	0.2	0.20	
			計	1,728	1,756	1,771	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0	0	0.00		
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金					
都支出金							
その他〔 〕							
一般財源		1,908	1,936	2,031			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
研修最終日に実施する確認(習熟度)テストで、80点以上を獲得した受講者の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：80点以上を獲得した受講者数 B：全受講者数※ ※全9講座、41名が受講	—	19%	42% 【目標値】 39.3%	25% 【目標値】 59.6%		80%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達障がい研修（全9講座）受講後、内容の習得度を図るため回答内容を確認したところ、ケアレスミスも多く留意が必要であるものの、受講者全員が確認テストの50%以上は理解しており、一定の効果はあった。受講者の習得度が上がることは、発達支援児の保育力向上につながり、保育士が自信をもって児童に接することができるため、児童の困り感も軽減する。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度は本研修を東京都保育士等キャリアアップ研修に移行する。講座毎の小テストや、全講座受講後のレポート提出などで、今後は習熟度を確認していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	29年度向上した習得度が下がってしまったことは残念である。今後は東京都保育士等キャリアアップ研修に移行するとのことだが、習得度の把握方法や、把握した結果をどう反映させるか、体制を確立しスキルアップに着手につなげてもらいたい。
------	---	--

施策1-4

子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

地域文化課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1-4-①	ギャラクシティでの多様な体験活動の提供					
事業内容	子ども達の成長の糧となる多様な体験活動を提供し、参加した子ども達の好奇心をかき立てます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	566,274	561,935	528,478	564,348		
	総事業費内訳	事業費	529,623	544,373	519,623	564,348	
		人件費	36,651	17,562	8,855	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	3	2	1.0	
			計	25,923	17,562	8,855	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		3	0	0		
	計		10,728	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
都支出金		0	0	0			
その他〔 〕		65,910	65,557	67,146			
一般財源		500,364	496,378	461,332			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
「ギャラクシティに複数回、来館している」と回答した方の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：ギャラクシティに複数回、来館していると回答した方 B：アンケートに回答した方	49.5%	H28	H29	H30	R1	R1	69%	5
			65% 【目標値】 52.1%	64% 【目標値】 54.7%	68% 【目標値】 66.5%				

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子どもの想像力を育む工作や講座、来館するたびにチャレンジしたくなるクライミングばーく、がんばるウォールや親子で参加し家に帰っても実践することができる料理等の講座、季節のイベントを多数行っている。無料もしくは安価でさまざまな体験ができ、気象条件に左右されず楽しむことができる屋内型施設として子どもたちの成長に有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	オリンピック種目として注目されていることもあり、がんばるウォールの整理券は配布開始後すぐに予定数を配りきるほど人気である。また、eスポーツなど最先端のコンテンツの導入を行い、来館の少ない中高生の来館者数増を目指している。目標の達成に伴い、H30年度以降の目標値を上方修正する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	昨年度を上回るリピーター率となり、目標値も引き続きの達成となったことを評価する。体験を通じた子どもの好奇心の向上は大変重要であるため、今後も様々な体験ができる環境を整備するとともに、来館していない層を導くためアウトリーチ活動の内容も充実させてほしい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

学校支援課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1-4-②	あだち放課後子ども教室					
事業内容	地域の方々の参画を得て、放課後の小学校の校庭や体育館、図書室等で、自由遊びや読書、自主学習の場を提供します。H22年度に区内全小学校での開設が達成されました。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	234,782	226,828	234,360	253,327		
	総事業費内訳	事業費	221,588	213,443	220,832	253,327	
		人件費	13,194	13,385	13,528	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	1.32	1.32	1.32	
			計	11,406	11,591	11,689	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0.5	0.5	0.50		
	計		1,788	1,794	1,840	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	都支出金	127,661	125,106	134,249			
	その他〔 〕	0	0	0			
	一般財源	107,121	101,722	100,111			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
区内全小学校(69校)のうち、全学年(1～6年)を対象に実施している小学校数	全学年を対象として放課後子ども教室を実施している小学校数	57校	60校 【目標値】 60校	63校 【目標値】 63校	66校 【目標値】 66校		施設ごとの環境整備に合わせ、全校全学年実施を目指す	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	実施内容の拡充（対象学年拡大・体験プログラムの実施等）に向け、放課後子ども教室の巡回を重ねた結果、実行委員会と学校との話し合いの機会も増え、全学年実施校は29年度に比べて3校増の66校となり、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所の拡大につながった。また、参加児童アンケート調査で「参加することが楽しい・少し楽しい」と答えた割合は、29年度と同じ99%であり、利用者満足度が高い。
事業の進捗状況 (現状分析)	各学校の担当者による週1回以上の巡回実施の継続等の運営支援等により、対象学年の拡大に向けた実行委員会と学校の話し合いが増え事業の拡大が図られ、登録者・参加者数の増と事業運営の安定化につながった。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	着実な取組みによる、全学年実施の目標の達成を高く評価する。残り3校の実現についても個々の課題を整理して実現に結び付けてもらいたい。利用者満足度も高い事業であるため、引き続き活動内容の充実を目指すとともに、学童保育室との連携強化も期待する。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

子ども家庭部青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1-4-③	ジュニアリーダーの育成					
事業内容	研修会で動機づけを行い、子ども会を中心とした地域活動のリーダーを育成します。 (対象：中学生)						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	8,833	8,964	9,210	420		
	総事業費内訳	事業費	192	183	355	420	
		人件費	8,641	8,781	8,855	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	1	1	1.00	
			計	8,641	8,781	8,855	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0	0	0.00		
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
		都支出金	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		8,833	8,964	9,210			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
子ども会のリーダーを育成する研修会を修了後、リーダーとなった割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：子ども会のリーダーとなった研修受講者数 B：研修受講者数（対象は中学生）	24%	36% 【目標値】 33%	43% 【目標値】 42%	66% 【目標値】 51%		60%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	30年度に研修会へ参加した中学生は30名であり、うち20名が引き続きジュニアリーダーとして研鑽を積むこととなった。少年団体連合協議会や地区少年団体協議会、地区青少年問題協議会の行事に積極的に参加し経験をつんでいる。 ※なお、29年度の事業費の数値に誤りがあったため、修正する。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度は現在募集中であるが、昨年度を上回る人数になるよう学校を通じて働きかけている。現在の申込者のうち13名が小学6年生で参加し継続している。コミュニケーション能力向上と、リーダーの役割や楽しさを経験してもらうことを重点にプログラムを編成した。また実施回数の見直しにより、参加しやすい方法に変更を行った。今後は、さらに参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、利用者の増を目指していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	着実な目標の達成を高く評価する。ジュニアリーダーとしての経験が、コミュニケーション能力の向上や自信となり、自己肯定感を高めることにつながっていくこととなる。将来の地域活動の担い手として大切な存在であるため、工夫を重ねて増加を目指してほしい。
------	---	--

施策2-1

妊娠から出産・子育てまで切れ目
なく支える

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-①	妊婦健康診査					
事業内容	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下に努めます（妊婦1人あたり全14回受診可）。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	446,399	437,432	421,192	440,552		
	総事業費内訳	事業費	434,033	425,620	410,130	440,552	
		人件費	12,366	11,812	11,062	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	1.1	1.10	1.00	
			計	9,505	9,659	8,855	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0.8	0.60	0.60		
	計		2,861	2,153	2,207	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
都支出金		0	0	0			
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		446,399	437,432	421,192			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
妊婦一人あたりの健康診査(全14回)の受診率	(算式) $\frac{A}{B}$ A：妊婦健康診査の受診数 B：妊娠届出者数×14回	86.1%	81% 【目標値】 87.1%	83.2% 【目標値】 88.1%	83.8% 【目標値】 89.1%		90%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊婦一人あたりの健康診査受診率は、平成29年度より微増している。妊娠届出及び妊婦訪問時に保健師が健診の重要性について説明し、受診勧奨している成果が表れていると考える。全14回分交付された妊婦健康診査受診票が必ずすべて使用されるわけではないため、実際の受診率はさらに高いと思われる。胎児の発達及び妊婦の健康状態を確認し、経済的負担を軽減することにより、安心して出産を迎えられる制度である。
事業の進捗状況 (現状分析)	妊婦健康診査は、定期的に健診を受けることにより、胎児の発育状態の確認や母体の異常を早期発見するために大変重要である。安心して出産に備えてもらうため、引き続き、妊娠届出及び妊婦訪問時に必要健診回数をきちんと受診することの大切さを周知していく。平成30年度から多胎妊娠の場合は、助成する受診回数の制限を撤廃している。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	転入等の事情もあり、交付の受診票全て使用されるわけではない事由から、目標値の達成は難しい面があるが、安心して出産を迎えるために不可欠な事業であるので、妊娠届出時や妊産婦の訪問時などの機会をとらえてこれからも周知啓発に努め、切れ目のない支援の実現を図ってほしい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-②	妊産婦家庭訪問事業					
事業内容	妊娠週数に応じた妊婦の健康管理を行い、胎児の良好な発達を促し、流・早産、妊娠高血圧症候群、低出生体重児等の発生を防止します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	85,952	99,041	99,945	6,253		
	総事業費内訳	事業費	2,855	5,885	6,306	6,253	
		人件費	83,097	93,156	93,639	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	9.00	10.00	9.91	
			計	77,769	87,810	87,753	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		1.49	1.49	1.60		
	計		5,328	5,346	5,886	0	
	財源内訳	国庫支出金	820	1,035	778		
都支出金		820	1,035	778			
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		84,312	96,971	98,389			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
妊娠届出者に対する訪問率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数(ASMAP※ +こんにちは赤ちゃん訪問) B：妊娠届出者数 ※妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や児童虐待を未然に防ぎ、健やか親子の成長を支える仕組みの総称	91%	96% 【目標値】 93.3%	90.6% 【目標値】 95.6%	99.4% 【目標値】 97.9%		100%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者に対する訪問率は、平成29年度より増加した。割合が増えている特に指導・支援が必要なリスクの高い妊婦には複数回訪問を行い、食生活の改善など妊娠中の適切な生活習慣等の指導や妊婦健康診査の受診勧奨をしている。母体の安定を促すことで、早期産の子どもの割合を減少させている。
事業の進捗状況 (現状分析)	妊娠届及びアンケートの内容から支援が必要な妊婦を把握し、保健師や助産師が訪問や面接・電話などで、きめ細やかに妊産婦への指導や相談・助言を行っている。必要に応じ適切な関係機関につなぐことで、育児不安や生活上の困難な状況も改善している。引き続き、ASMAP事業による妊娠期から産後期にかけて、特に支援を必要とする世帯への切れ目のない個別支援の充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	目標を達成し、着実に訪問率の向上が図れていることを高く評価したい。指導・支援が必要なリスクの高い妊婦等への適切な対応が、母体の安定につながっていくことになるため、引き続き妊婦の支援充実に取り組んでほしい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-③	産前・産後家事支援事業（旧子育てホームヘルプサービス事業）					
事業内容	産前産後の妊産婦がいる家庭を対象に、家事を支援するホームヘルパーを派遣します。（H28年度新規事業）						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	2,521	3,332	3,112	1,980		
	総事業費内訳	事業費	435	1,217	973	1,980	
		人件費	2,086	2,115	2,139	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.2	0.2	0.20	
			計	1,728	1,756	1,771	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0.1	0.1	0.10		
	計		358	359	368	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
都支出金		164	842	486			
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		2,357	2,490	2,626			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
年間延べ利用件数	産前・産後家事支援事業の年間延べ利用件数	314件	554件 【目標値】 438件	461件 【目標値】 562件	430件 【目標値】 686件		809件	2	
年間実利用人数	産前・産後家事支援事業の年間実利用人数	41人	52人 【目標値】 56人	49人 【目標値】 71人	59人 【目標値】 86人		100人	3	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠中から利用できるサービスであり、産前・産後期の家事負担を軽減できるため、施策に対し有効であり、利用人数も増加している。
事業の進捗状況 (現状分析)	年間延べ利用件数は減少したものの、利用人数は49人から59人に増加した。令和元年度は、受託事業者を4事業者から5事業者に増やしている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	共働き世帯が増加している中で、家事の負担の軽減を図ることができる本事業は、妊産婦の精神的安定にもつながると考えられる。利用人数は伸びているが、事業者も増やしたことで、引き続きニーズに応えられるようにしてほしい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-④	ファミリー学級					
事業内容	妊婦及びその家族に対する健康教育の充実を図るとともに、父親も参加できる子育ての仲間づくりを行い、交流を図ります（4日制・1日制）。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	8,800	8,189	10,283	6,465		
	総事業費内訳	事業費	5,245	4,653	6,801	6,465	
		人件費	3,555	3,536	3,482	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.37	0.37	0.36	
			計	3,197	3,249	3,188	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0.1	0.08	0.08		
	計		358	287	294	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
		都支出金	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		8,800	8,189	10,283			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
妊娠届出者数に占めるファミリー学級への参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：ファミリー学級への参加者数 B：妊娠届出者数×2※ ※参加者数が両親での参加のため、便宜上、2倍にしています。	22.1%	18.8% 【目標値】22.8%	19.1% 【目標値】23.5%	21.1% 【目標値】24.2%		25%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者数に占めるファミリー学級への参加率は、平成29年度より増加した。仕事等により、平日の4日制に参加することは難しいが、日曜日なら参加できるという方が多かったため、参加率が上昇したと考えられる。ファミリー学級は、妊娠・出産・育児の知識を深めるだけでなく、参加者同士の交流や父親の育児参加を促し、育児不安解消等につなげている。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度から、業務委託により日曜日（1日制）開催を実施している。日曜日開催には定員を超える応募があることや参加者のアンケートには好評の声が多い。父親の育児参加促進や参加者同士の交流による出産前後の不安解消にも重要な役割を果たしているため、ニーズに合致するよう内容や日程の見直しを行いながら実施していく。より参加しやすくすることで受講機会を拡大し、参加率の向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	2	共働き世帯が増えてきている中で、平日開催への参加に対するアンマッチが発生している。日曜開催のニーズが多いことから、事業への関心はあると思われるため、効果的な日程を検討するとともに、他機関へ当事業の情報提供を依頼するなどの周知啓発も期待する。保護者の孤立化を防ぐよう、日程が合わない方へのフォローもお願いしたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑤	こんにちは赤ちゃん訪問事業					
事業内容	保健師または助産師が訪問。育児不安の軽減、養育上必要な助言、指導、支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	94,447	93,098	96,568	28,710		
	総事業費内訳	事業費	26,177	25,047	25,647	28,710	
		人件費	68,270	68,051	70,921	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	7.4	7.19	7.44	
			計	63,943	63,135	65,881	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		1.21	1.37	1.37		
	計		4,327	4,916	5,040	0	
	財源内訳	国庫支出金	9,100	12,298	8,634		
都支出金		9,100	12,298	8,634			
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		76,247	68,502	79,300			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
訪問実施率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数 B：訪問連絡票届出(希望)件数	99.8%	99.7% 【目標値】 99.85%	99.9% 【目標値】 99.9%	94.3% 【目標値】 99.95%		100%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	訪問実施率（令和元年5月末暫定値）は、平成29年度の同時期の率に比べ増加した。2月・3月生まれの乳児は現在訪問中であるため、最終的な実施率は例年並みと思われる。各年99%台と高い割合を維持している。乳児の発育状況と生活状況を把握し、産後うつ等になりやすい時期に相談にのることで、母親の育児不安解消と虐待の未然防止に有効であると考えられる。
事業の進捗状況 (現状分析)	ASMAP事業である赤ちゃん訪問においても、特に支援を必要とする世帯への複数回訪問を実施するなど、十分な支援ができるよう努めている。訪問連絡票未提出者に対しては、電話や通知（訪問連絡票同封）等による勧奨も強化している。母親のメンタルフォローの場であり、虐待の未然防止にも効果が表れている。引き続き妊娠期から産後期にかけての継続した支援として事業の充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	妊産婦家庭訪問事業とともに、支援を必要とする世帯への取組みとして大変重要な事業である。実施率も非常に高く、母親の育児不安の解消や虐待の予防にも有効である。社会的に孤立化する母親も存在する中、訪問事業を通じて継続した切れ目のない支援を続けてもらいたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-⑥	乳幼児健康診査（乳児、1歳6か月児、3歳児）				
事業内容	月齢に応じた健康診査を行い、発育・発達状況や疾病の有無等の確認及び相談を実施し、子育ての不安を軽減します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	297,727	273,651	278,189	147,473	
	事業費	132,651	125,993	123,955	147,473	
	人件費	165,076	147,658	154,234	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	16.0	13.89	14.58	
		計	138,256	121,968	129,106	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	7.50	7.16	6.83	
		計	26,820	25,690	25,128	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	都支出金	0	0	0		
	その他〔 〕	0	0	0		
	一般財源	297,727	273,651	278,189		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
各健康診査の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康診査の受診者数 B：各健康診査の対象者数								3~4か月児 1
		①3~4か月児 97.9%	①95.8% 【98.2%】	①96.6% 【98.5%】	①96.6% 【98.8%】		①99.2%		6か月児 1
		②6か月児 97.6%	②93.2% 【97.7%】	②90.2% 【97.8%】	②91.7% 【97.9%】		②98%		9か月児 1
		③9か月児 92.0%	③92.4% 【92.8%】	③87.6% 【93.6%】	③88.4% 【94.4%】		③95%		1歳6か月児 1
		④1歳6か月児 88.4%	④88.6% 【88.8%】	④90.8% 【89.2%】	④88.4% 【89.6%】		④90%		3歳児 5
		⑤3歳児 93.9%	⑤95.4% 【94.1%】	⑤96.3% 【94.4%】	⑤95.0% 【94.7%】		⑤95%		

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各健康診査の受診率は、平成29年度と比べ若干の変動はあるものの高い受診率を維持している。未受診者の主な理由は、転出、長期入院や疾患等による医療機関受診、海外への出国が多いと考えられる。健診は健康状態の確認のほか、母親の状況確認や虐待防止にも重要な役割を果たしているため有効であると考えられる。
事業の進捗状況 (現状分析)	乳幼児健診は、発育・発達状況の確認、疾病の予防・早期発見のほか、母親の育児不安軽減のための相談や安心して育児ができるよう支援する機会となっている。赤ちゃん訪問ができなかった世帯に対し、3~4か月児健康診査で乳児・母親の状況確認をするなどフォローもを行っている。平成30年度から受診勧奨訪問委託を全保健センターに拡大したことの効果も表れており、勧奨をより強化することで、さらなる受診率向上をめざしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	今年度の進捗度は低いものの、受診率は決して低くない。妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援として、保護者や子どもの状況を把握できる貴重な機会である。未受診者はリスクが高いことが想定されるため、継続して接触することに努め、フォローして行ってほしい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑦	子育て健康ひろば					
事業内容	区内5箇所の保健センター等(中央本町、千住、竹の塚、東部、江北)を、親子の健康づくり活動の拠点、地域の親子の交流の場とします。						
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	122	124	125	0		
	総事業費内訳	事業費	0	0	0	0	
		人件費	122	124	125	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.01	0.01	0.01	
			計	86	88	89	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0.01	0.01	0.01		
	計		36	36	37	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
		都支出金	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		122	124	125			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
0歳から2歳児までの親子の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：親子の参加人数 B：0、1、2歳の総人口 $\times 2^{**}$ ※参加人数を親子の参加者数で集計しているため、便宜上、2倍にしています。	25.1%	25.4% 【目標値】 26.3%	20.6% 【目標値】 27.5%	21.5% 【目標値】 28.7%		30%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子育て健康ひろばの参加率は、平成29年度に比べ増加した。竹の塚保健センターに子育てサロンが設置されたことで、立ち寄り等の利用者が増えたことが要因と考えられる。子育て健康ひろばは、親と子の触れ合いだけにとどまらず、子育てに関する情報を取得する機会、親同士及び子ども同士の仲間づくりの場となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	各保健センター等を地域の親子の交流や子育て自主グループの活動の場として提供し、情報交換・相談・学習会などを実施している。交流や活動の場を提供することで、育児不安の軽減が図られるなどの効果もでており、子育ての負担感を軽くすると考えている。機会を捉えて周知することで、参加率の向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	親同士、子ども同士の交流の場は、身近にあることで通いやすさにつながると考えられるため、自主グループの活動を支援することは必要である。参加率が低いため、子育てサロンなど、様々な形で子育て世帯の孤立を防止できるよう、情報の連携を期待したい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-⑧	子育てサロン				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の親子の交流と仲間づくりの場を提供します。 ・乳幼児の年齢、発達に合わせた親子での遊びを提供します。 					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	99,732	94,028	126,789	126,186	
	事業費	90,140	84,369	117,048	126,186	
	人件費	9,592	9,659	9,741	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.11	1.10	1.10	
		計	9,592	9,659	9,741	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0.00	
		計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	14,325	15,862	20,916	18,579
都支出金		14,325	15,862	20,916	18,579	
その他〔 〕				2,131	1,796	
一般財源		71,082	62,304	83,083	87,232	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
子育てサロンの利用者数	区内63箇所にある子育てサロンの利用者総数	413,731人	415,758人	396,504人	435,124人	/	440,000人	5
		内訳 ・0～3歳児 177,171人	内訳 ・0～3歳児 179,141人	内訳 ・0～3歳児 167,521人	内訳 ・0～3歳児 182,989人			
		・4歳児以上 34,911人	・4歳児以上 33,751人	・4歳児以上 33,337人	・4歳児以上 35,902人			
		・大人 201,649人	・大人 202,866人	・大人 195,646人	・大人 216,233人			
		【目標値】 420,298人	【目標値】 426,865人	【目標値】 433,432人				

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児の人口は減少しており、さらに家庭内での養育者も減少しているなか、年間利用者については、千住大橋への新設もあり、増加した。人口減少を加味した目標値だったが上回ることができた。単独サロンと、児童館サロンの3歳児以上は増加しており、単独と児童館との使い分けが現れていると考える。 ・おおよたで土曜日開設の試行を実施し、男性利用など利用者層が拡大した。
事業の進捗状況 (現状分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容は、発育・発達に関することが多く、次に、しつけ・生活習慣の相談となっている。生活環境・経済の相談は昨年度より倍増している。日常会話から相談に発展することがサロンの相談特徴であるが、内容によっては専門機関につなぐように、関係機関との連携を図る。 ・助産師による講座を新たに開設した（3か所、9回）。 イクメン講座は実施か所（3か所増）、回数（8回増）ともに増えた。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	千住大橋の商業施設に開設したサロンが好評であり、29年度に落ち込んだ利用者も、30年度大幅に増加したことは、高く評価したい。子育てへの支援の充実やワークライフバランスの観点からも男性の育児参加が不可欠であり、今後も取り組みを続けてほしい。
------	---	---

施策2-2

子育てと仕事の両立支援

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-①	保育施設等の整備					
事業内容	働きながら安心して子育てできる環境づくりを推進するため、様々な保育ニーズに合わせた保育施設等の整備をより一層進めていきます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	422,156	1,483,373	1,549,587	3,858,826		
	総事業費内訳	事業費	396,233	1,448,249	1,498,228	3,858,826	
		人件費	平均給与	8,641	8,781	8,855	0
			人数	3.0	4.0	5.80	
			計	25,923	35,124	51,359	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
			人数	0	0	0.00	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	85,332	622,138	827,183		
		都支出金	237,910	643,361	702,388		
その他〔基金〕		72,991	182,750	0			
一般財源		25,923	35,124	20,016			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
保育需要に対する待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：保育需要数(各保育施設等の利用児童数+待機児童数)	2.4%	2.85% 【目標値】 1.8%	1.53% 【目標値】 1.2%	0.89% 【目標値】 0.6%		0.0%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成30年度中に認可保育所11園の新規整備を行い、既存施設の定員増などと併せて787人分の定員数拡大を行った。この結果、平成31年4月における待機児童数は82人減の123人となり、保育需要に対する待機児童率は0.89%（前年比0.64ポイント減）と一定の改善が見られた。保育所等利用者数は前年比495人増の13,731人となり、子育てと仕事の両立支援に大きく貢献していると思われる。
事業の進捗状況 (現状分析)	「足立区待機児童解消アクション・プラン」（平成30年8月改定版）に基づき、平成30・31年度（2018・2019年度）の2年間で新規施設の整備等により2,537人分の保育定員を拡大し、令和2年4月の待機児童解消を目指している。 令和元年度は、令和元年6月開設の認可保育所1園及び、令和2年4月開設の認可保育所20園と小規模保育・認証保育所（保育定員120人分）の新規開設を予定しており、現在整備を進めているところである。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	目標値には及ばないものの、待機児童数、利用者数ともに着実な施設整備への取り組みを高く評価したい。保育施設の整備は、多様な生活スタイルの支援に不可欠であるため、令和2年4月の待機児童解消を実現してもらいたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-②	保育士確保・定着対策				
事業内容	区内保育施設に就職した保育士等への経済的な支援や就職相談会・再就職セミナーの開催による就職支援を行うことで、保育士の確保・定着及び保育の質の維持・向上を図ります。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	90,648	198,682	371,556	540,799	
	事業費	77,686	184,792	357,537	540,799	
	人件費	12,962	13,890	14,019	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.5	1.5	1.50	
		計	12,962	13,172	13,283	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0.2	0.20	
		計	0	718	736	0
財源内訳	国庫支出金	29,040	111,972	142,472		
	都支出金	32,546	89,146	165,774		
	その他〔 〕					
	一般財源	29,062	-2,436	63,310		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
就職相談会等の ①実施回数 ②参加者数	就職相談会等の①実施回数と②その参加者数	① 4回 ②181人	① 5回 【目標値】5回 ②199人 【目標値】228人	① 6回 【目標値】6回 ②393人 【目標値】275人	① 8回 【目標値】7回 ②307人 【目標値】322人		① 7回 ②370人	①5 ②5	
経済支援補助金の利用者数	保育士奨学金返済支援（H28年度から実施）及び保育士等住居借上げ支援（H28年1月から実施）の利用者数	26人	175人 【目標値】112人	363人 【目標値】198人	575人 【目標値】370人		716人	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	就職相談会等には、潜在保育士等114名、学生193名が参加し、事業者の採用活動を間接的に支援した。また、利用者増となった経済的支援については、住居借上げ支援利用者424名及び奨学金返済支援利用者151名と前年比1.5倍増となり、保育士確保・定着に貢献した。 なお、潜在保育士の掘り起こしを目的とした再就職セミナーについては、参加者延べ30名のうち4名が再就職に結びついた。最終目標達成に伴い、R1年度の目標を上方修正する。
事業の進捗状況 (現状分析)	保育士養成学校、ハローワーク、保育事業者と連携し各事業を展開している。特に住居借上げ支援及び奨学金返済支援についてはPRの範囲を全国へ広げ発信した。また、区内養成校には高校生に生徒募集に行く際に「HOIKU」を活用した足立区のPRをお願いした。保育士・看護師・栄養士の確保・定着を目指す。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	全ての指標において目標を達成しており、高く評価したい。子育てと仕事の両立を支援するためには、各施設で働く保育士・看護師・栄養士の確保・定着は欠かせない。パンフレットなどを活用して区内の養成校に働きかけるなど、一歩踏み込んだ取組みは有用であり、引き続きの啓発と事業の推進を期待する。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-③	認証保育所の認可化移行支援					
事業内容	3歳児からの受け入れ定員が不足する見込みの地域において、就学前までの持ち上がりが可能な定員を確保できるなど、一定の条件を満たす認証保育所の認可化を支援していきます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	18,794	476,364	0	0		
	総事業費内訳	事業費	17,066	474,608	0	0	
		人件費	1,728	1,756	0	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781		
			人数	0.2	0.2	0.00	
			計	1,728	1,756	0	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588		
	人数		0	0	0.00		
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	12,852	224,288	0		
都支出金		2,810	204,602	0			
その他〔基金〕		1,404	45,718	0			
一般財源		1,728	1,756	0			

■ 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
移行した認証保育所の数	H28年度から31年度までの間に、認可化した認証保育所の累計数	— (実績なし)	3所	7所 【目標値】 3.6所	7所 【目標値】 5所			5所	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■ 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子育てと仕事の両立支援のために、多様な保育サービスが可能な認証保育所は今後も必要な施設と考えているが、認証保育所の新規整備が難しい中で認可化を進めると認証保育所が減少し、認証保育所が1つもない地域が出てくる可能性があり、30年度に移行は行わなかった。
事業の進捗状況 (現状分析)	今後は、地域ごとの定員整備の状況等を踏まえ、必要な地域において支援していく方針であるが、現時点では3歳児以降の定員は、区全体で充足する見込みであり、認可化は行わない予定である。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	最終目標は既に達成し、現時点で3歳児以降の定員は、区全体で充足する見込みであるため、移行を行わなかったことは問題ない。認証保育所は、子育てと仕事の両立を支える多様な保育サービスの一つとして重要であるため、地域の状況を見極め整備してほしい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設入園課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-④	保育コンシェルジュ					
事業内容	保育施設の案内や預け先の相談に、専門の相談員がお応えします。保護者の希望やお子さまの様子などを伺いながら、個別のニーズに合った保育施設やサービスをご案内します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	14,612	20,603	23,248	2,924		
	総事業費内訳	事業費	7,460	9,839	4,853	2,924	
		人件費	7,152	10,764	18,395	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0	0	0	
			計	0	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		2	3	5		
	計		7,152	10,764	18,395	0	
財源内訳	国庫支出金	907	1,839	1,869			
	都支出金	907	4,943	4,973			
	その他〔 〕						
	一般財源	12,798	13,821	16,406			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
相談者の満足度	相談者を対象としたアンケート調査による集計値	—	93.9	【目標値】 95.9%	96.4	【目標値】 97.9%	97.0	100%	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	誰でも気軽に参加でき、その後の個別相談の利用に繋がるきっかけとなるよう、子育てサロンでの説明会を充実させた。実施回数が増え、保育ママ参加により生の声でわかりやすく魅力を伝える取組み等を行った。その結果、平成30年度の全利用者数は延3,471人で前年度比97.2%と若干下回ったものの、子育てサロン等出張利用者数は延1,117人であり前年度比108.7%となった。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度は非常勤保育コンシェルジュを2名増員し、より質の高い相談と情報発信を行った。利用者アンケートでは、満足度97.0%と前年度比0.6ポイント増加し、順調に推移している。また、平成31年4月入所において、保育コンシェルジュ相談経験がある世帯の入所率が、高い傾向にあり、的確なアドバイスや情報提供を行うことで、効果的な利用者支援ができていると考える。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	目標は達成できなかったものの、相談者の満足度自体は着実に上昇しており、評価したい。多様な働き方があり、預け先も多岐に渡っているため、引き続き質の高い相談を意識して、利用者の不安を減らすよう取り組んでもらいたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課 子ども施設指導・支援担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑤	保育施設等への指導検査の実施					
事業内容	児童福祉行政の適正かつ円滑な実施を確保するため、子ども・子育て支援法等に基づき保育施設等への指導検査を実施します(H28年度から実施)。また指導検査とは別に、保育施設等への実地調査を実施しています。 ※実地調査・・・日常的な保育状況等を確認しながら、よりよい保育に向けた支援を行うこと						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	52,784	99,343	142,826	5,422		
	総事業費内訳	事業費	938	769	4,140	5,422	
		人件費	51,846	98,574	138,686	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	6	10	14.00	15.00
			計	51,846	87,810	123,970	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0	3	4.00	5.00	
	計		0	10,764	14,716	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	都支出金	0	0	0			
	その他〔 〕	0	0	0			
	一般財源	52,784	99,343	142,689			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
指導検査において「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の割合【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：指導検査項目（運営・保育・会計）のうち、「保育」について文書指摘または口頭指導をされた保育施設等の数 B：指導検査を実施した保育施設等の総数	—	—	64%	46% 【目標値】 32%		0%	3	
指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった項目が、次の実地調査の際に改善されていた保育施設等の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：改善されていた保育施設等の総数 B：指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の総数	—	—	100%	100%		100%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成30年度は家庭的保育事業者47施設、小規模保育事業所10施設、認可保育所は東京都と合同検査で11施設、区単独で4施設実施した。指摘のあった施設については、後日、実地調査を行い改善されていることを確認した。指導検査と実地調査を行うことで、指摘箇所を理解し改善されていることから、この事業は子育てと仕事を両立するため、安心して子どもを預けられる保育施設を増やすことに有効である。※29年度事業費は決算額に修正した。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度は家庭的保育事業者50施設、小規模保育事業所14施設、認可保育所については、区単独検査を35施設、東京都と合同検査を11施設実施する。私立幼稚園・私立認定こども園は集団指導を1回実施する。また、私立幼稚園・私立子ども園の指導検査基準を策定し周知する。今後、施設数が増加する中で指導検査体制を整備しつつ、保育の質のさらなる向上に向けて実施範囲を拡大していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	働き方が多岐に渡り、保育サービスも多様化していく中で、今後はいかに保育の質を確保・向上させていくかが、非常に重要な課題となる。実地調査において、改善が確認されていることは大変望ましいが、指摘・指導をされる施設が低減されていくよう、引き続き日常的な実地調査に取り組んでもらいたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-⑥	学童保育室の運営				
事業内容	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図ります。学童保育室の増員・増室とあわせ、補完策として児童館機能の充実や放課後子ども教室との連携を進め、保護者への学童保育室以外の居場所の情報提供を強化することで学童保育需要の適正化を図り、待機児童を解消していきます。また、都や区が実施する学童指導員向け研修の受講を奨励して指導員の専門性を高めるとともに、安全な保育に必要な職員数を配置し、放課後の保育の質の向上を図ります。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	1,297,531	1,379,020	1,438,742	1,412,038	
	事業費	1,035,198	1,121,037	1,181,339	1,412,038	
	人件費	262,333	257,983	257,403	0	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	17.53	17.53	17.02	
		計	151,477	153,931	150,712	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	31	29	29.00	
		計	110,856	104,052	106,691	0
財源内訳	国庫支出金	168,882	196,948	198,784		
	都支出金	178,661	208,143	205,696		
	その他〔 〕	259,892	266,921	273,461		
	一般財源	690,096	707,008	760,801		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30		
学童保育室の待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：入室申請者数	3.9%	3.4% 【目標値】 2.9%	5.4% 【目標値】 1.9%	5.1% 【目標値】 0.9%		0%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	27年度に入室対象が6年生まで拡大したことや、大型マンションの建設および共働き家庭の増加により需要が大幅に増え、学童保育室の増室や定員の弾力化などにより待機児童の解消を図ったが、目標達成には至らなかった。今後も目標を達成すべく増室、定員増を図るとともに、児童館特例利用など放課後の過ごし方の情報を積極的に提供していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	「平成31年度 学童保育室待機児童緊急対策」に基づき、令和2年度までの学童保育室整備計画を推進していく。学童保育以外の対策として、ランドセルで児童館（児童館特例利用）や放課後子ども教室などの情報提供を積極的に行い、小学生の安全な居場所づくりを進めた。併せて、児童館入退室メール配信サービスを11館で導入した。また、新たに100名の指導員が放課後児童支援員の認定資格を取得した。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	フルタイムの共働き世帯が増える中、今後さらに学童保育への需要の高まりが予測される。待機児も年度末に向けて、改善されていく傾向ではあるが、引き続き、地域の需要を把握し、目標の達成に努めてもらいたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑦	ワーク・ライフ・バランス推進のための専門家派遣事業					
事業内容	労働条件の整備や業務改善を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対して、社会保険労務士や経営コンサルタント等の専門家派遣による支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	22,776	24,320	23,288	5,934		
	総事業費内訳	事業費	1,918	3,170	1,899	5,934	
		人件費	20,858	21,150	21,389	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	2.00	2.00	2.00	
			計	17,282	17,562	17,710	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		1.00	1.00	1.00		
	計		3,576	3,588	3,679	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	都支出金	0	0	0			
	その他〔 〕	0	0	0			
	一般財源	22,776	24,320	23,288			

■ 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
支援メニューを利用したワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業数	社会保険労務士または経営コンサルタントを派遣し経営改善等を図った企業数 ※利用実績が減少傾向であるため、H30目標値から社労士派遣目標値、経営コンサルタント派遣目標値を合算した。	3社(計4回派遣)	2社(計4回派遣) 【目標値】4社	2社(計4回派遣) 【目標値】5社	0社(計0回派遣) 【目標値】5社		5社(計10回派遣)	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■ 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	経営コンサルタント派遣は社会保険労務士派遣に比べ利用実績は少ない。H30年度はワーク・ライフ・バランス（以下「WLB」）新制度設計に取り組む年と位置づけたため指標に関連する事業実績はないが、普及啓発に係る講座を年6回実施した。この施策はWLB認定や規定等の整備に自ら対応する体力がない企業に代わり専門家を派遣することであり、有効性を十分発揮している。
事業の進捗状況 (現状分析)	WLB新制度はこれまで認定審査のハードルの高さに躊躇してきた企業や、小規模・零細企業にも認定が取得しやすいものとなっており、この事業の必要性は高くなるものとする。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	2	30年度に取り組んだ制度設計が次年度以降の実績に結び付くことを切に期待する。WLBに取り組む小規模・零細企業の背中を押せるよう、専門家派遣の有効性を積極的に普及啓発してもらいたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-⑧	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度				
事業内容	中小企業のワーク・ライフ・バランスの取り組みや成果を、ワーク・ライフ・バランス推進企業制度基準により認定します。認定企業を冊子や広報等で広くPRし、区内中小企業の取り組み意欲を喚起します。推進企業に認定するだけでなく、様々な支援サービスの提供や更新審査等によりその質の維持・向上を図り、ワーク・ライフ・バランス社会を推進します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	22,776	24,320	23,288	5,934	
	総事業費内訳	事業費	1,918	3,170	1,899	5,934
		人件費	20,858	21,150	21,389	0
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855
	人数		2.00	2.00	2.00	
	非常勤	計	17,282	17,562	17,710	0
		平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.00	1.00	1.00	
	財源内訳	計	3,576	3,588	3,679	0
国庫支出金		0	0	0		
都支出金		0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0		
一般財源	22,776	24,320	23,288			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
足立区ワーク・ライフ・バランス認定企業の数	ワーク・ライフ・バランス推進企業として認定された企業の数（各年4月1日時点）	49社	52社 【目標値】56社	57社 【目標値】63社	57社 【目標値】69社		100社	3

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	H30年度はワーク・ライフ・バランス（以下「WLB」）新制度設計に取り組む年と位置づけ、WLB新規認定に向けた取組を行わなかったため、新規認定数はなく、前年と変更はない。指標に関連する事業実績はないが、普及啓発に係る講座を年6回実施した。認定企業が増えることで、従業員やその家族を起点にWLBの意識が広がることが期待でき、施策の有効性は十分ある。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度から小規模、零細企業も取り組みやすい認定制度に変更するため、企業数は増加すると考えている。男女共同参画社会の意識の底上げに繋がる取組みとなるよう改良を重ね、積極的に新制度の周知に努めていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	実績増は認められなかったが、30年度に取り組んだ制度設計が次年度以降の実績に結び付くことを切に期待するとともに、WLBに取り組む企業にとって、メリットになるような工夫を常に把握、検討して、WLBの実現につなげてもらいたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑨	男性セミナーの実施					
事業内容	男性セミナーを実施し、父親が子どもと一緒に過ごす場を提供するとともに、年齢に応じた親子の時間を楽しむ機会を提供します。また、「子育てするパパ」同士の緩やかな繋がりを育み、パパサークル等の構築支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	25,412	22,741	23,401	2,087		
	総事業費内訳	事業費	4,554	1,591	2,012	2,087	
		人件費	20,858	21,150	21,389	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	2.00	2.00	2.00	
			計	17,282	17,562	17,710	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		1.00	1.00	1.00		
	計		3,576	3,588	3,679	0	
財源内訳	国庫支出金	0		0			
	都支出金	0		0			
	その他〔受益者負担金〕	0		16			
	一般財源	25,412	22,741	23,385			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	達成度
			H27	H28	H29	H30	R1		
男性セミナーの ①実施回数 ②参加者数	男性セミナーの①実施回数と②参加者数	① 9回 ②261人	① 8回 【目標値】 12回 ②541人 【目標値】 321人	①9回 【目標値】 9回 ②211人 【目標値】 250人	①15回 【目標値】 10回 ②309人 【目標値】 250人		① 10回 ②250人	① 5 ② 5	
男性セミナーの満足度	参加者アンケートで、「満足」または「やや満足」と回答した参加者の割合 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：「満足」または「やや満足」と回答した参加者数 B：アンケート回答者数	満足 77% やや満足 10% 計87%	満足 72% やや満足 10% 計82% 【目標値】 満足 90.3%	満足 67% やや満足 33% 計100% 【目標値】 満足 93.6%	満足 63% やや満足 29% 計92% 【目標値】 満足 96.9%		満足 95% やや満足 5% 計100%	3	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	親子体操、親子料理講座など親子の触れ合いを目的とした講座や家事シェアなど夫婦のコミュニケーションを目的とした講座などを実施した。H30年度は当初予定していなかったセミナーを開催したため、目標値を上回った。満足度はH30年度からやや下がったものの高い数値となっている。また参加者数は増加しており、講座の有効性を発揮している。
事業の進捗状況 (現状分析)	引き続き、親子の触れ合い、夫婦のコミュニケーション講座などを通して、男性の育児参加を促す支援を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	共働き家庭が増えている中で、男性の育児参加を促す・支援する取組みは、非常に重要になってくる。満足している割合が減少していることが残念であるため、要因を分析して次につなげていっていただきたい。
------	---	---

施策2-3

困難を抱える子育て家庭への
支援と虐待の防止

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-①	きかせて子育て訪問事業					
事業内容	出産または育児に対する孤立感や不安感を抱えた妊婦または未就学児のいる保護者を定期的に訪問し、傾聴等の支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	4,681	7,027	7,067	3,722		
	総事業費内訳	事業費	1,373	3,675	3,675	3,722	
		人件費	3,308	3,352	3,392	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.3	0.3	0.30	
			計	2,592	2,634	2,657	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0.2	0.2	0.20		
	計		715	718	736	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
都支出金		607	1,823	1,823			
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		4,074	5,204	5,244			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1		
利用者数 ※H29年2月から事業開始	きかせて子育て訪問の利用者数	—	0人	18人 【目標値】 33人	28人 【目標値】 26人		33人	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	出産や育児への不安な気持ちを傾聴することで、利用者のストレス発散や不安軽減を図ることができるため、施策に対しては有効である。 利用者の傾向を分析したところ、当初想定していた利用者層よりも、より重い課題を抱えた層が利用していることがわかった。幅広い世帯の支援につながっているものの、想定してきた利用者層と異なってきたため、利用者のH30以降の目標値を下方修正する。
事業の進捗状況 (現状分析)	単年度ごとの3年目にあたる。周知啓発の方法が課題であるため、令和2年度の実施に向け、上記の課題を踏まえながら、今年度再度のプロポーザル方式による事業者選定を行い、事業改善に取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支えていくため、保健センターをはじめとした関係機関との連携方法を工夫し、支援を必要としている人に確実に情報が届くようにしてもらいたい。1日で解決する課題ではないため、継続的なフォロー体制の検討も必要である。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-②	メール配信事業「新米ママパパの子育てブログ」				
事業内容	初めて出産する母親が感じた子育ての悩みに対する助言を、ブログ調でメール配信し、育児不安への対処法や子どもの関わり方等を分かりやすく紹介します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	999	1,015	1,036	0	
	総事業費内訳	事業費	135	137	150	
		人件費	864	878	886	0
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855
	非常勤	人数	0.1	0.1	0.10	
		計	864	878	886	0
		平均給与	3,576	3,588	3,679	
	財源内訳	人数	0	0	0.00	
		計	0	0	0	0
国庫支出金		45	45	45		
都支出金		45	45	45		
	その他〔 〕	0	0	0		
	一般財源	909	925	946		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
登録者数 ※H27年8月から事業開始	メール配信の登録者数	2,464人	4,958人 【目標値】 4,848人	7,553人 【目標値】 7,232人	9,506 【目標値】 9,616人		12,000人	5	
配信内容の満足度	登録者アンケート※で、「内容に満足している」と回答した登録者の割合 ※H29年度から実施予定 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：「内容に満足している」と回答した登録者数 B：アンケート回答者数	—	—	72.5% 【目標値】 70%	78.9% 【目標値】 76.3%		80%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	アンケート結果を参考として、課で実施している他の事業の紹介記事の掲載を始めた。本ブログは、妊娠中から未就学児までの内容で、育児不安への対処法なども紹介しており、施策に対し有効である。なお、実績から判断し、H30年度以降の目標値を上方修正する。
事業の進捗状況 (現状分析)	メール配信の登録者数は増加している。引き続きアンケートを実施して、内容の充実を図る。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	登録者数は目標値に及ばないものの、着実に数を増やしており評価したい。身近な情報ツールとして重要であるため、内容に対する満足度を上げるためにもアンケートを参考にするとともに、目を引くようなトピックの掲載などを心がけてほしい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-③	児童虐待対応					
事業内容	虐待被害の拡大防止となる児童虐待に係る通告制度の普及を図るとともに、児童、地域住民及び関係機関からの虐待通告を受け、迅速に対応します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	67,134	67,992	81,403	0		
	総事業費内訳	事業費	0	0	0	0	
		人件費	67,134	67,992	81,403	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	5.7	5.7	6.70	
			計	49,254	50,052	59,329	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		5.0	5.0	6.00		
	計		17,880	17,940	22,074	0	
	財源内訳	国庫支出金	4,185	5,573	5,777		
都支出金		0	0	0			
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		62,949	62,419	75,626			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
児童虐待受理件数	こども支援センターげんきにおける児童虐待に関する受理件数	815件	778件 【目標値】 836件	809件 【目標値】 857件	895件 【目標値】 878件		900件	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	児童虐待に関する受理件数（通告数）は平成30年度に入り約1割増加した。児童虐待は、子どもの心身の成長に悪影響を及ぼすことから、早期発見、早期対応が重要であるため、施策に対する有効性は高い。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度から要保護児童支援担当係長職を設置し、体制強化を図った。引き続き、高い危機意識を持って取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	虐待に関する痛ましい事件が、最近の社会ニュースとなっている。社会の虐待への関心は高まっているといえるが、関心のない層への啓発も重要である。厳しい対応が続くケースもあるが、関連機関と情報を共有し高い危機意識を持ち、対応を継続してもらいたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-④	児童虐待防止講座（子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座)の実施					
事業内容	育児不安を抱える親の不安解消等を目的とした「子育て交流講座(NP講座)」、よりよい親子関係を学ぶ「怒鳴らない子育て講座(実践編・入門編)」を実施することで、児童虐待の未然防止を推進します。						
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	2,074	2,010	1,825	957		
	総事業費内訳	事業費	852	773	939	957	
		人件費	1,222	1,237	886	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.1	0.1	0.10	
			計	864	878	886	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588		
	人数		0.1	0.1	0.10		
	計		358	359	0	0	
財源内訳	国庫支出金	55	57	27			
	都支出金	392	374	456			
	その他〔 〕	0	0	0			
	一般財源	1,627	1,579	1,342			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
延べ参加者数	講座への延べ参加者数	138人	99人 【目標値】 154人	95人 【目標値】 170人	127人 【目標値】 186人		202人	1	
定員に対する参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：全講座の参加者数 B：全講座の定員数	79.3%	44.2% 【目標値】 82.0%	42.4% 【目標値】 84.7%	88.1% 【目標値】 87.4%		90%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	参加者の育児不安の軽減を図り、子どもへの効果的な接し方を習得することで、児童虐待の防止に寄与している。 ホームページからの申し込みを開始したことにより、参加者数が増加した。
事業の進捗状況 (現状分析)	これまで怒鳴らない子育て講座の実施回数は、一日完結型の入門編が年3回、合計6日間の講座を行う実践編を年3回実施していたが、入門編を見直しし、令和元年度は1日完結型講座（入門編）の回数を年4回に増やし実施する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	社会的な問題となっている児童虐待の防止は、一般的に困難な問題を含むが大変重要な取組みであるため、受講者数を少しでも増やしていくよう工夫を凝らしてほしい。1日完結型講座の受講者数の推移も分析しながら、効果的な日程での実施を期待する。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑤	児童扶養手当					
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。						
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	3,080,117	3,071,004	2,975,143	3,915,777		
	総事業費内訳	事業費	3,008,902	2,998,773	2,902,121	3,915,777	
		人件費	71,215	72,231	73,022	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	7	7	7.00	
			計	60,487	61,467	61,985	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		3	3	3.00		
	計		10,728	10,764	11,037	0	
	財源内訳	国庫支出金	997,801	991,428	961,456		
		都支出金	0	0	0		
その他〔 〕		7,412	11,129	7,493			
一般財源		2,074,904	2,068,447	2,006,194			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
児童扶養手当受給者数 【低減目標】	児童扶養手当の受給者数	7,765人	7,668人 【目標値】 7,649人	7,420人 【目標値】 7,533人	7,204人 【目標値】 7,416人		7,300人	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	足立区における0～18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、児童扶養手当の年度末現在の受給者数は昨年度と比べ216人減少した。今後も受給者数は緩やかに減少していく見込みである。しかしながら、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と高く、生活に困窮している状況にあることから、ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進のため、事業を継続していく必要性が高いと考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年4月に物価スライドにより手当額を0.5%増額し、平成30年8月からは全部支給の所得制限限度額を緩和した。 新規の受給資格者に対しては、あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等で制度の周知を図るとともに、戸籍住民課や区民事務所等と連携して案内することで申請漏れを防いでいる。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	ひとり親家庭の自立を支える大切な事業であるため、支援を必要とする方に、きちんと制度が伝わるように、関係機関と連携を図りながら、わかりやすい案内に努めてもらいたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-⑥	児童育成手当				
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	2,075,183	2,031,916	1,977,967	2,023,510	
	事業費	2,033,467	1,989,616	1,935,189	2,023,510	
	人件費	41,716	42,300	42,778	0	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	4	4	4.00	
		計	34,564	35,124	35,420	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	2	2	2.00	
		計	7,152	7,176	7,358	0
	財源内訳	国庫支出金	0		0	
都支出金		0		0		
その他〔 〕		3,940	3,908	3,581		
一般財源		2,071,243	2,028,008	1,974,386		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
児童育成手当受給者数 【低減目標】	児童育成手当の受給者数	9,118人	9,039人 【目標値】 9,039人	8,706人 【目標値】 8,960人	8,489人 【目標値】 8,880人		8,800人	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	足立区における0～18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、児童育成手当の年度末現在の受給者数は昨年度と比べ217人減少した。今後も受給者数は緩やかに減少していく見込みである。しかしながら、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と高く、生活に困窮している状況にあることから、ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進のため、事業を継続していく必要性が高いと考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	手当の支給に係る所得判定にあたっては、未婚のひとり親の寡婦・寡夫控除(みなし適用)及び公共用地の取得に伴う土地代金や物件移転料等の控除を追加した。新規の受給資格者に対しては、あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等で制度の周知を図るとともに、戸籍住民課や区民事務所等と連携して案内することで申請漏れを防いでいる。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	子どもの貧困対策の一環として大切な事業であるため、支援を必要とする方に、きちんと制度が伝わるように、関係機関と連携を図りながら、わかりやすい案内に努めてもらいたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑦	ひとり親家庭等医療費助成					
事業内容	児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費を助成します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	302,825	297,207	287,489	278,693		
	総事業費内訳	事業費	269,750	263,688	253,566	278,693	
		人件費	33,075	33,519	33,923	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	3	3	3.00	
			計	25,923	26,343	26,565	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		2	2	2.00		
	計		7,152	7,176	7,358	0	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		
都支出金		0		0			
その他〔 〕		538	345	762			
一般財源		302,287	296,862	286,727	278,693		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数【低減目標】	ひとり親家庭等医療費助成の対象世帯数	5,587世帯	5,445世帯 【目標値】5,515世帯	5,258世帯 【目標値】5,443世帯	5,104世帯 【目標値】5,372世帯		5,300世帯	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	足立区における0～18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、ひとり親家庭等医療費助成の年度末現在の受給世帯数は昨年度と比べ154世帯減少した。今後も受給世帯数は緩やかに減少していく見込みである。しかしながら、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と高く、生活に困窮している状況にあることから、ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進のため、事業を継続していく必要性が高いと考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	医療費助成に係る所得判定にあたっては、未婚のひとり親の寡婦・寡夫控除（みなし適用）及び公共用地の取得に伴う土地代金や物件移転料等の控除を追加した。新規の受給資格者に対しては、あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等で制度の周知を図るとともに、戸籍住民課や区民事務所等と連携して案内することで申請漏れを防いでいる。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進とともに、子どもの貧困対策の一環としても大切な事業であるため、支援を必要とする方に、きちんと制度が伝わるように、関係機関と連携を図りながら、わかりやすい案内に努めてもらいたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-⑧	ひとり親家庭応援メールの配信				
事業内容	ひとり親家庭の方向けの手当や就職・転職に関するお知らせのほか、親子で楽しめるイベント情報など、様々なお知らせをメールでお送りします。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	2,072	2,090	3,132	350	
	事業費	135	135	257	350	
	人件費	1,937	1,955	2,875	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.1	0.1	0.20	
		計	864	878	1,771	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.3	0.3	0.30	
		計	1,073	1,076	1,104	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
都支出金		0	0	180		
その他〔 〕		0	0	0		
一般財源		2,072	2,090	2,952		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1		
ひとり親家庭応援メール配信世帯数	ひとり親家庭応援メールの登録世帯数	100世帯	330世帯 【目標値】700世帯	942世帯 【目標値】1,300世帯	1451世帯 【目標値】1,471世帯		2,000世帯	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	育成手当を受給しているひとり親家庭への案内チラシの送付(約7300件)、親子支援課で実施するサロン事業に新規登録者の参加優先枠を設ける登録キャンペーンの実施(年2回)や年度途中から運用を開始した応援アプリの事業周知により、登録者数は509人増加した。今後も登録に繋がる効果的な周知を行うとともに内容を充実させ、ひとり親家庭への情報発信ツールとして確立するよう登録者増に取り組んでいく。なお、目標設定時より手当受給者が減少しているため、H30以降の目標値を変更した。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度の配信回数は118回(平成29年度は122回)情報件数は194件(平成29年度は122件)で前年度以上に内容の充実も進めている。また、庁内外で実施するひとり親家庭の参加枠がある事業の情報をタイムリーに提供したり、登録者限定情報を設ける等、登録のメリットが感じられる情報提供を引き続き行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	他事業の手当受給者の減少に伴い、目標値の変更もやむを得ないものの、登録世帯数は年々増加しており、評価できる。気軽に情報をキャッチできるツールとして、わかりやすい内容や発信時期の工夫などにより、目標達成を目指してもらいたい。
------	---	---

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-⑨	就労のための資格取得支援				
事業内容	生活の自立に向けて、資格取得など就労に向けた支援を行います。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	41,907	54,989	64,117	71,868	
	事業費	35,172	50,362	59,035	71,868	
	人件費	6,735	4,627	5,082	0	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.2	0.2	0.20	
		計	1,728	1,756	1,771	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.4	0.8	0.90	
		計	5,006	2,870	3,311	0
	財源内訳	国庫支出金	28,289	41,755	43,078	
都支出金		0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0		
一般財源		13,618	13,234	21,039		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30		
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給対象者数	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金の支給対象者の数	自立支援教育訓練給付金 8人	自立支援教育訓練給付金 8人 【目標値】 10人	自立支援教育訓練給付金 28人 【目標値】 12人	自立支援教育訓練給付金 40人 【目標値】 14人	/	自立支援教育訓練給付金 45人	自立支援教育訓練給付金 5 高等職業訓練促進給付金 5
		高等職業訓練促進給付金 26人	高等職業訓練促進給付金 37人 【目標値】 28人	高等職業訓練促進給付金 50人 【目標値】 30人	高等職業訓練促進給付金 59人 【目標値】 32人		高等職業訓練促進給付金 60人	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<p>【自立支援教育訓練給付金】 H30年度中支給対象者40名のうち修了者は18名で、勤務先でのキャリアアップを目的に技能を修得。就労者にとっても収入向上に繋がる支援であり、利用者は増えている。</p> <p>【高等職業訓練促進給付金】 H30年度の修了者16名中13名が正規雇用、3名は子育て等の理由から非正規就労を選択。資格取得は収入の安定と自立に繋がるため、利用者は増えている。なお、目標値を達成したため、R1年度の目標を上方修正した。</p>
事業の進捗状況 (現状分析)	<p>事業の利用促進のため、仕事や資格に関する内容のセミナーを開催（年12回）。また、H30年10月から育児支援サービス利用料助成事業を開始し、子育て中の方の修学と育児の両立の支援を強化した。利用は増加傾向にあるがセミナーの開催によりさらに推進させ、正規雇用に関わる資格取得や技能修得を支援していく。</p>

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	<p>実績の着実な向上を高く評価したい。技能や資格習得は、収入の安定だけではなく、利用者の自信にもつながり、子育て中の方の自立への大きな力となる。安定した生活を一人でも多くの方が送れるよう、引続き利用者増加に努めてもらいたい。</p>
------	---	---

施策2-4

安心して子育てのできる生活環境
の整備

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課 ユニバーサルデザイン担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-①	ユニバーサルデザイン（バリアフリー）の推進					
事業内容	子ども、子育て中の方等の移動や施設の利用における利便性、安全性の向上を図るため、ユニバーサルデザイン推進計画及びバリアフリー推進計画に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	25,649	20,998	25,074	4,133		
	総事業費内訳	事業費	6,639	1,680	1,165	4,133	
		人件費	19,010	19,318	23,909	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	2.2	2.2	2.70	
			計	19,010	19,318	23,909	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0	0	0.00		
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	1,980	0	0		
都支出金		750	0	0			
その他〔 〕		0	0	0			
一般財源		22,919	20,998	25,074			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価点の平均値	個別施策のうち、次の施策の評価点の平均値 1-①ユニバーサルデザインに配慮した歩道を整備する 1-②ユニバーサルデザインに配慮した公園を整備する 1-③ユニバーサルデザインに配慮した公共施設を整備する 1-④ユニバーサルデザインに配慮した民間施設を整備する 1-⑧放置自転車等をなくす対策を強化する	3.6点	3.8点 【目標値】 3.65点	3.8点 【目標値】 3.7点	4.0点 【目標値】 3.75点		3.8点	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各施設管理者が、適切に施設の整備及び維持管理を行うことにより、安心して子育てできる生活環境を維持することができる。
事業の進捗状況 (現状分析)	ユニバーサルデザイン推進会議において、各施設管理者が施設のユニバーサルデザイン化に取り組んでいるとの評価をいただいた。 今後も、各施設管理者と協議を行い、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	ユニバーサルデザインは、安心して子育てできる生活環境の実現に不可欠であり、継続して目標を達成していることを高く評価する。引き続き、子育て世代はもとより、だれにとっても生活のしやすい社会の構築を目指してもらいたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課 子ども政策課 管理係

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-②	赤ちゃん休憩室					
事業内容	オムツ替えや授乳スペースの提供に協力していただける民間施設を増やし、気軽に外出しやすい環境をつくりまします。なお、公私立認可保育園等の公共施設では、34施設（H29年4月1日現在）に赤ちゃん休憩室を設置しています。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	864	1,004	1,012	40		
	総事業費内訳	事業費	0	126	126	40	
		人件費	864	878	886	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	0.1	0.1	0.10	
			計	864	878	886	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0	0	0.00		
	計		0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	都支出金	0	0	0			
	その他〔 〕	0	0	0			
	一般財源	864	1,004	1,012			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
民間施設における設置箇所数	民間における赤ちゃん休憩室への協力施設数	15箇所	18箇所 【目標値】 19箇所	19箇所 【目標値】 23箇所	21箇所 【目標値】 27箇所		30箇所	3	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	実績値は年々微増しており、民間施設においても乳幼児連れの保護者が外出しやすい（お店に来やすい）環境づくりに取り組み始めていることがうかがえる。保護者が乳幼児と一緒に、気軽に外出しやすい環境づくりに向け有効な施策であるため、引き続き協力施設数を拡大していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	協力施設数の拡大に向け、あだち広報や区ホームページ、ツイッターへ協力店募集記事を掲載している。令和元年度は既に1施設を登録した。さらに協力店舗を増やすため、赤ちゃん休憩室協力店募集のチラシを作成し協力店舗を増やすよう啓発する予定である。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	実績値は伸びているものの、これまで目標の達成に至っていないことが残念である。子育て世代にとって赤ちゃん休憩室が街なかにあることが、気軽に外出しやすい環境づくりにつながるため、協力店舗を増やすための効果的な方法を検討し、進めてもらいたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課

公園管理課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-③	公園等遊具の安全対策					
事業内容	専門技術者による定期点検（年1回）、管理部署による日常点検（月1回）を実施し、劣化及び摩耗が進行している遊具については補修・撤去を行い、安全な公園を提供します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	149,920	155,360	159,652	15,708		
	総事業費内訳	事業費	11,664	14,864	17,972	15,708	
		人件費	138,256	140,496	141,680	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
			人数	16	16	16.00	16.00
			計	138,256	140,496	141,680	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
	人数		0	0	0	0.00	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		149,920	155,360	159,652			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
定期点検時における、直ちにまたは3か月を目処に補修または撤去を要する遊具の数（全遊具に占める割合） 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：定期点検により、補修または撤去を要すると判定された遊具の数 B：区内の全遊具数	28基 (1.2%)	29基 (1.3%) 【目標値】 26基	25基 (1.2%) 【目標値】 24基	20基 (0.9%) 【目標値】 22基		18基 (0.9%)	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	多くの公園・児童遊園で遊具の老朽化が進み、劣化および摩耗が進行しており、将来を見据えた計画的な補修・改修が必要な状況にある。利用者への継続的な安全対策は必要不可欠であり、遊具の老朽化や不具合による事故防止のためにも遊具点検は重要と考える。H28～H30の単位が円であったため、千円単位に修正する。なお目標値達成に伴い、R1年度の目標を下方修正する。
事業の進捗状況 (現状分析)	専門業者による定期点検の結果を踏まえ、計画的に遊具の補修・改修を実施している。また、各種点検により遊具の部材ごとの破損や腐食・塗装の剥がれや錆などに対する早期補修も実施している。引き続き、定期点検や日常点検を実施して、利用者が安心・安全に利用できるよう努めていく。(H30年度総遊具数：2,102基)

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	パークイノベーションの取組みにより、魅力ある公園づくりが進められているが、日々楽しみに集まる子どもたちをはじめ、利用者が安心・安全に利用できてこそその公園であるため、計画に基づいて引き続き公園の整備に尽力してもらいたい。
------	---	--

令和元年度 事業分析表（平成30年度事業実施分）

作成担当課 パークイノベーション担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備				
事業名	2-4-④	パークイノベーションの取り組みの推進				
事業内容	魅力ある地域の公園を整備していくため、パークイノベーションの取り組みを推進します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	574,211	439,524	462,007	506,165	
	事業費	484,412	339,824	374,203	506,165	
	人件費	89,799	99,700	87,804	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	9.49	10.97	9.60	
		計	82,003	96,328	85,008	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	2.18	.94	0.76	
		計	7,796	3,373	2,796	0
財源内訳	国庫支出金		5,500	7,200		
	都支出金		7,167	1,625		
	その他〔 〕					
	一般財源	574,211	426,857	453,182		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民（20～40歳代）の割合（そう思う、どちらかといえばそう思うの合計） (算出式) $\frac{A}{B}$ A：世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民(20～40歳代)の数 B：世論調査に回答した区民(20～40歳代)の数	43.3%	47.4%	50.7%	44.3%		50%	1	
			【目標値】 45.0%	【目標値】 46.7%	【目標値】 48.4%				

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	4公園の改修（30年度内完成は1か所）、遊具補修やトイレ塗装を実施した。公園の改修を行う際には、近隣の公園同士で役割分担をする中で児童や幼児向けの公園をバランス良く配置し、子育て世代が近所でお気に入りの公園を見つけられるようにした。
事業の進捗状況 (現状分析)	昨年度までは指標値が増加していたが、今年度は減となった。世論調査であるため、年度によって増減があるが、横ばい傾向である。改修した公園の利用状況調査では、利用者が約3割増加し、公園が良くなったと回答した人は約9割となった。今後は、バリアフリー重点地区やエリアデザイン地域にある公園等の改修にも着手し、パークイノベーションの取り組みを足立区全域に拡大していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	継続して目標を達成していただけない、今年度の減少は残念である。世論調査による年ごとの変動はあるものの、今後もアンケートなどで区民ニーズを把握し、子育て世代を含めた、公園の新規利用者やリピーターの増加に努めてもらいたい。
------	---	---

【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】実施概要および就学前児童におけるサービスの利用状況・利用意向

■ 調査実施の目的および概要

- 調査目的：2020年度から2024年度を計画期間とする「足立区子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、子育て世帯の保護者の就労状況や教育・保育施設等の利用に関する意向、その他の実状を把握する必要があるため。
- 発送対象：就学前児童 6,750件、小学1年生～6年生 3,200件、合計9,950件(住民基本台帳より無作為抽出)
- 調査方法：郵送配布・郵送回収。平成30年1月31日発送、2月20日締切
- 回収数：就学前児童 3,110件(配布数6,750のため、回答率46.1%)、小学1年生～6年生 1,485件(配布数3,200のため、回答率46.4%)

※「n」とは、各質問における回答者の総数を表します。したがって、就学前児童調査で全員が回答者である質問は「n = 3,110」となり、同様に小学生調査は「n = 1,485」となります。

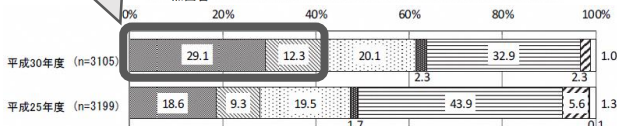
■ 母親の就労状況

- フルタイムで就労している母親は4割を超え、増加傾向。
- 以前は就労していたが、現在は就労をしていない母親が約3割いるが、その割合は減少している。

就学前児童の母親の就労状況

- フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 父子家庭である
- 無回答

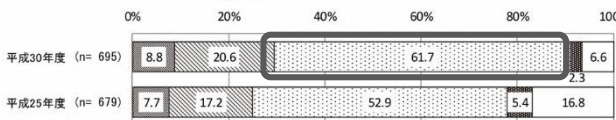
フルタイムでの就労割合が増加傾向である



母親の就労に関する転換希望

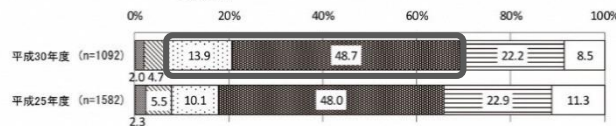
① パート・アルバイト等で就労中の母親

- フルタイムへの転換希望があり、そのために活動している
- フルタイムへの転換希望はあるが、特に活動していない
- パート・アルバイト等の就労を続けることを希望
- パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい
- 無回答



② 現在就労していない・就労したことがない母親

- フルタイムですぐに就労したい
- フルタイムで数年後までには就労したい
- パート・アルバイト等ですぐに就労したい
- パート・アルバイト等で数年後までには就労したい
- 就労の予定はない(子育てや家事、自身の治療等に専念したい、等)
- 無回答

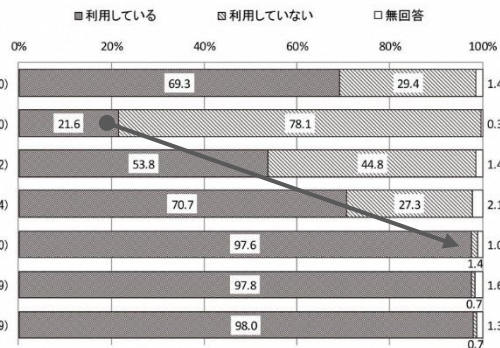


フルタイムへの転換希望は強くなく、パート・アルバイト等での就労継続、パート・アルバイト等での就労希望割合が多い

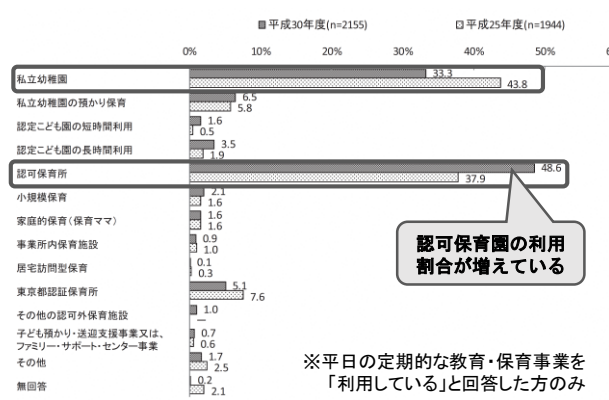
■ 平日の定期的な教育・保育事業利用状況

- 0歳から3歳児にかけて、利用している割合が徐々に高まる。
- 利用事業は私立幼稚園・認可保育園が多数。

現在の定期的な教育・保育事業の利用有無



年間を通じて平日定期的に利用している教育・保育事業



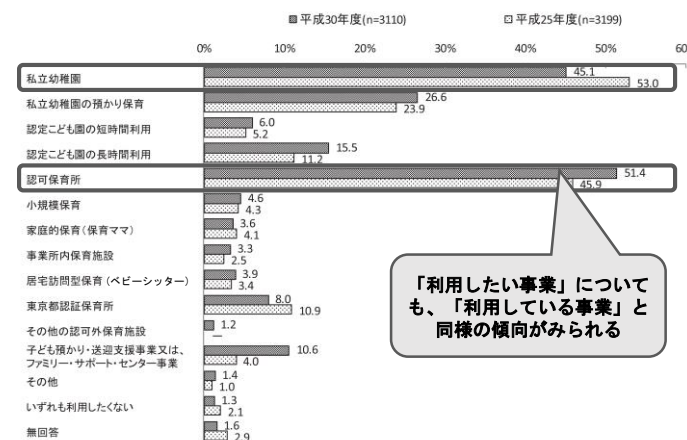
認可保育園の利用割合が増えている

※平日の定期的な教育・保育事業を「利用している」と回答した方のみ

■ 平日の定期的な教育・保育事業利用意向

- 利用したい事業は現状利用している事業と同様の傾向。
- 利用しはじめたい年齢は「3歳」に続いて「1歳」が多くなっており、「1歳」の比率が高まっている。

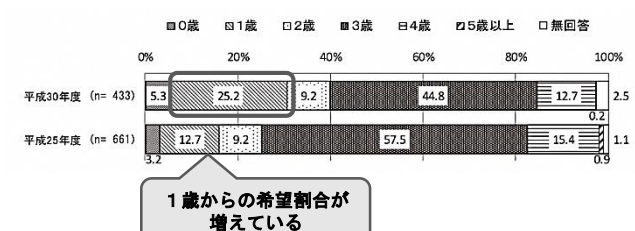
平日に定期的に利用したいと考える教育・保育事業



「利用したい事業」についても、「利用している事業」と同様の傾向がみられる

現在利用していない児童について利用しはじめたい年齢

※利用していない理由を尋ねる段階で「子どもがまだ小さいため」と回答した方のみ



1歳からの希望割合が増えている

【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】学童保育および就学前児童におけるサービスの利用状況・利用意向

■学童保育等の利用意向に関するまとめ

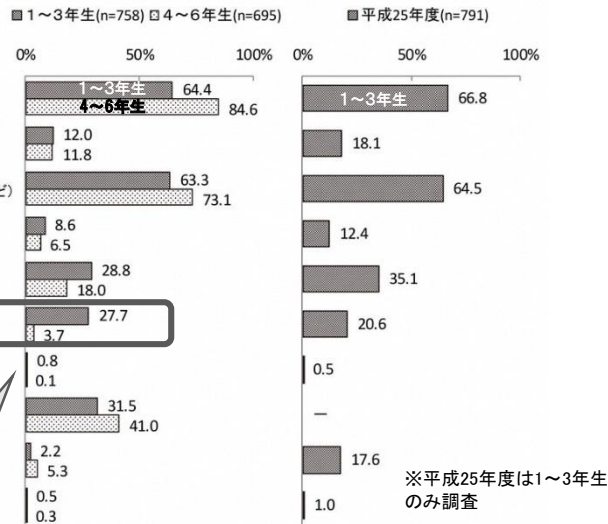
- 小学生で学童保育を利用している割合は、低学年(1~3年生)では27.7%と全体の約3分の1となっており、平成25年度と比べ7.1%増加している。高学年(4~6年生)では3.7%と、低学年に比べて少ない。
- 学校長期休業中の学童保育について、低学年では約5割の利用希望があり、その約半数が高学年になっても利用したいと回答している。
- 子育てサロンは0歳児では約3分の1が活用しているが年齢が上がるにつれて利用割合は減少している。また、利用を増やしたいという母親は5分の1強である。

※「n」とは、各質問における回答者の総数を表します。したがって、就学前児童調査で全員が回答者である質問は「n=3,110」となり、同様に小学生調査は「n=1,485」となります。

■小学生の放課後の過ごし方と学童保育の意向

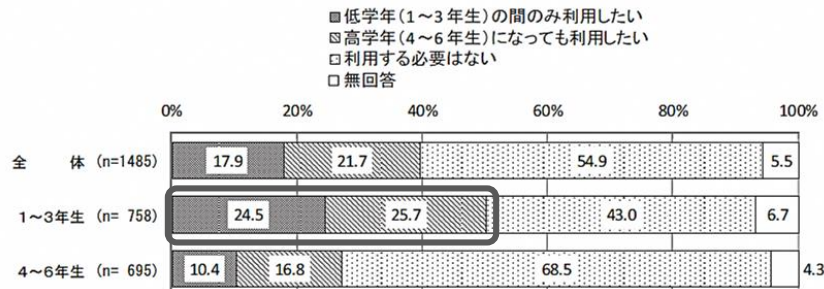
- 学童保育を利用している割合は、小学校1~3年生の児童で27.7%であるのに対し、4~6年生では3.7%となっている。
- 学校長期休業中の学童保育の利用希望は、1~3年生で50.2%、4~6年生で27.2%。

現在、放課後を過ごしている場所



高学年の利用は低学年に比べて少ない

学校長期休業中の学童保育の利用意向

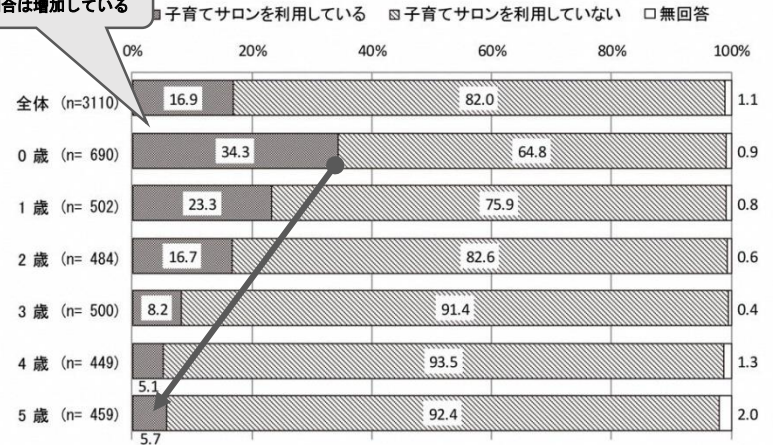


■子育てサロンの利用状況および利用意向

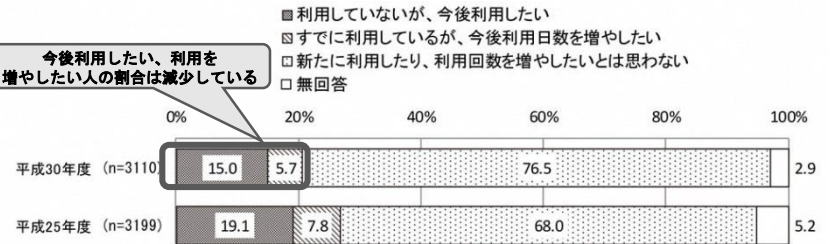
- 子育てサロンは0歳児では約3分の1が活用しているが年齢が上がるにつれて減少傾向がみられる。
- 平成25年度調査と比べて、全体の利用割合に差は見られないが、0歳児の利用割合は増加している。

子育てサロンの利用状況および利用意向

H25年度調査では、0歳児28.1%
0歳児の利用割合は増加している



今後利用したい、利用を増やしたい人の割合は減少している



【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】足立区における子育てについて

■足立区における子育てについて感じていることのまとめ

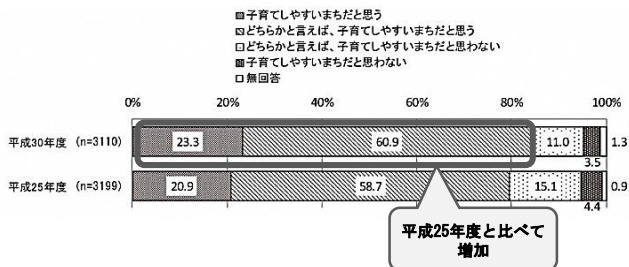
- ・子育てのしやすさについては、ポジティブに感じている保護者が多く、就学前児童、小学校児童ともに8割以上が「子育てしやすい」「どちらかと言えば子育てしやすい」と回答している。就学前児童の保護者と小学校低学年の保護者に大きな差異はみられず、また、前回調査よりも子育てをしやすと感じている人の割合が増加している。
- ・子育てしやすいまちだと思ふ理由として、最も挙げられているのは「公園などの遊び場が多い」、続いて「小学校、保育園、幼稚園が利用しやすい」「子育てサロンや児童館・図書館が近所にある」といった項目であり、施設面は充実しているという認識を持っている保護者が多い。
- ・子育てに関して、日常的または緊急時にみてもらえる親族がいる割合は8割を超えているが、19.2%が「いない」と回答している。

※「n」とは、各質問における回答者の総数を表します。したがって、就学前児童調査で全員が回答者である質問は「n=3,110」となり、同様に小学生調査は「n=1,485」となります。

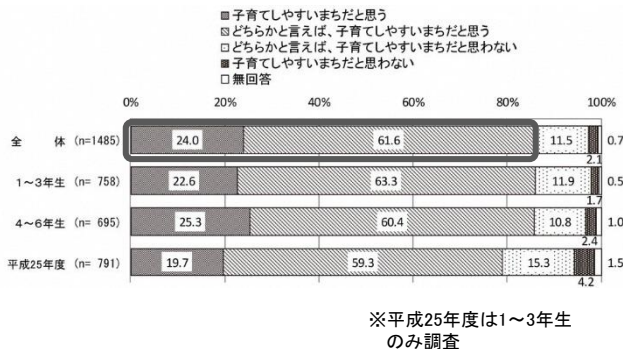
■子育てしやすいまちだと思ふか

- ・就学前児童、小学校児童ともに「どちらかと言えば思ふ」が60%以上となり、全体の8割以上が子育てしやすいと感じている。

子育てしやすいまちだと思ふか（就学前児童）



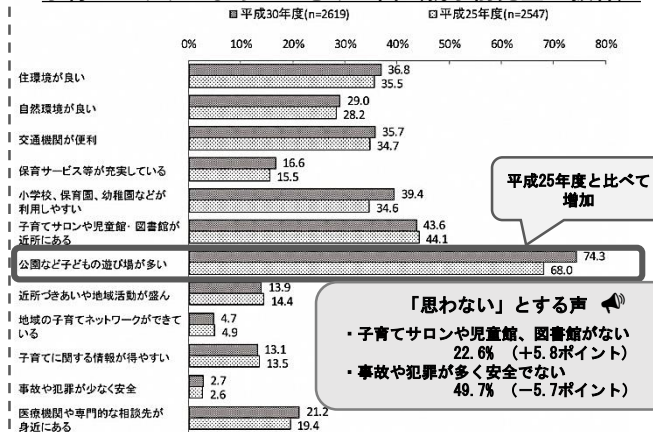
子育てしやすいまちだと思ふか（小学生）



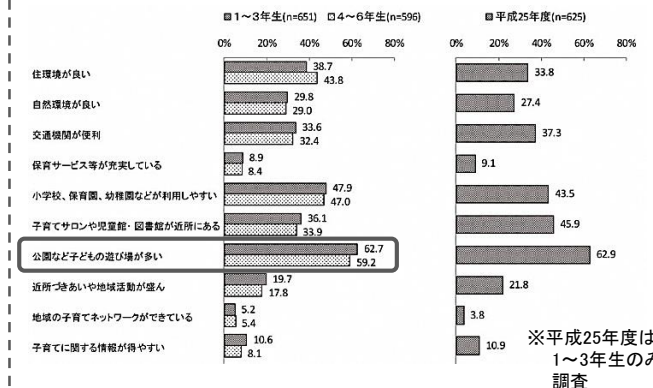
■子育てしやすいまちだと思ふ理由

- ・就学前児童、小学生ともに「遊び場が多い」が最も評価されている。
- ・小学校等教育・保育施設、児童館・図書館等が近くにある、利用しやすいといった点も評価されている。

子育てしやすいまちだと思ふ理由（就学前児童 抜粋）



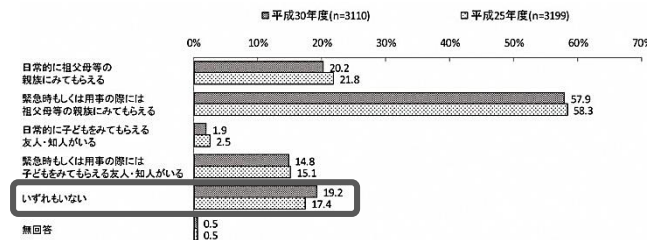
子育てしやすいまちだと思ふ理由（小学生 抜粋）



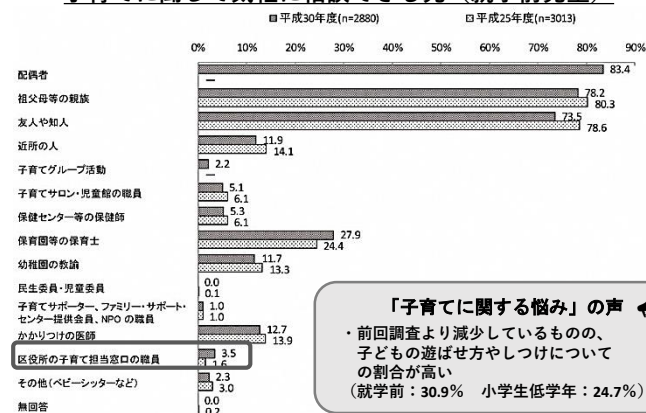
■子育てにおける「みてくれる人」「相談できる人」の現状

- ・「子どもをみてくれる人」が「いない」人が2割弱いる。
- ・相談先として行政機関およびその周辺の組織等は活用されていない。

子どもをみてくれる人（就学前児童）



子育てに聞いて気軽に相談できる先（就学前児童）



「子育てに関する悩み」の声
 ・前回調査より減少しているものの、子どもの遊ばせ方やしつけについての割合が高い（就学前：30.9% 小学生低学年：24.7%）

※子育てをする上での相談相手/相談できる場所が「いる/ある」と回答した方のみ

第2期足立区子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて

平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」において、区市町村に「子ども・子育て支援事業計画」策定が義務づけられた。これを受け、足立区においても、平成27年度に足立区子ども・子育て支援事業計画を策定した。今回、令和元年度をもって計画期間が終了することに伴い、第2期足立区子ども・子育て支援事業計画を策定する。策定にあたっては、ニーズ調査（実施済み）により「幼児期の学校教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の“現在の利用状況+**将来の利用希望**”を把握し、5年間（令和2年度～6年度）の計画期間における「量の見込み」を立て、それに対する「確保の方策」を示す。「量の見込み」に対し、確保するための施設・事業が不足していれば、それを整備していく。

今回の子ども支援専門部会の主題

量の見込み

◆対象施設・事業

- ①幼児期の学校教育・保育（幼稚園、保育園、認定こども園等）
- ②地域子ども・子育て支援事業（学童保育、子育てサロン、一時預かり等）
- *施設・事業ごとに、「提供区域」を定める。（1区域または6区域）

◆算出方法

「家庭類型別児童数 ※1」×「利用意向率 ※2」＝「量の見込み」

※1 家庭類型別児童数

「推計児童数（R2～6年度）」×「ニーズ調査による家庭類型の割合（ひとり親世帯、フルタイム共働き世帯、母親がパート就労世帯等）」

※2 利用意向率

ニーズ調査による「保育園を希望」「幼稚園を希望」等の割合

次回以降の主題

確保方策

◆確保方策

- （R2～6年度）
- ・幼児期の学校教育・保育
- ・地域子ども・子育て支援事業

ニーズ調査

◆調査時期

H31/1/31～H31/2/20

◆調査内容

- ・0～5歳：教育・保育施設等の利用意向
- ・1～6年生：学童保育・一時預かり等の利用意向

【目次】

足立区子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて	1
A 提供区域の設定について	3
B 計画期間における年齢別児童数の推移（推計）	7
C 家庭類型について	8
D 教育・保育に関する量の見込みの算出	9
1 算出区分	
2 教育・保育における量の見込みの算出方法	10
3 教育・保育」の量の見込み	13
E 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みの算出	14
1 算出方法	
2 地域子ども・子育て支援事業の対象年齢・家庭類型・区域	15
3 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みの算出（令和2年度）	
(1) 学童保育室	16
(2) 子育てサロン事業	17
(3) 平日の定期的な延長保育事業（18時30分以降の保育ニーズ）	18
(4-1) 【幼稚園の在園児】一時預かり等の利用	19
(4-2) 【幼稚園在園児を除く】不定期の一時預かり等の利用	20
(5) こどもショートステイ事業	21
(6) ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業（小学生）	22
(7) 病気の際の対応	23
(8) 養育支援訪問事業等	25
(9) 乳幼児家庭全戸訪問事業	25
(10) 妊婦に対して健康診査を実施する事業	26
(11) 利用者支援に関する事業	27
F 5年間（令和2年度～令和6年度）の量の見込み	28

A 提供区域の設定について

1 基本指針における考え方

「量の見込み」・「確保の方策」を設定する単位として、地域の実情に応じて保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域（教育・保育提供区域）を設定することと定められている。

- 「量の見込み」・「確保の方策」は教育・保育提供区域ごとに設定されることになり、施設・事業の整備も、区域ごとに行われることになる。
- 新制度においては地域型保育事業（小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育）が区市町村による認可事業となる。教育・保育提供区域は、地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となる。

「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」における教育・保育提供区域設定の考え方

- (ア) 地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案する必要がある。
- (イ) 教育・保育提供区域は、地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となることを踏まえて設定する必要がある。
- (ウ) 教育・保育提供区域は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を通じて共通の区域設定とすることが基本となる。ただし、(イ)のとおり、需給調整の判断基準となること等から、子どもの区分（認定区分）ごと、地域子ども・子育て支援事業ごとに教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の広域利用の実態が異なる場合には、実態に応じて、これらの区分又は事業ごとに設定することも可能。

(出所)「子ども・子育て支援法に基づく基本指針第三の二 市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的記載事項1 教育・保育提供区域の設定に関する事項」を要約

2 足立区における考え方（案）

上記1を踏まえ、保育施設の利用実態を基本として居住している提供区域内の施設を利用する者の割合が概ね9割程度となるように基本となる「6区域」を設定した。その際、統計の精確性を担保するためには各提供区域が一定の人口規模を擁することが望ましいことから、各提供区域の就学前人口の規模が少なくとも1,000人以上となるように留意した。

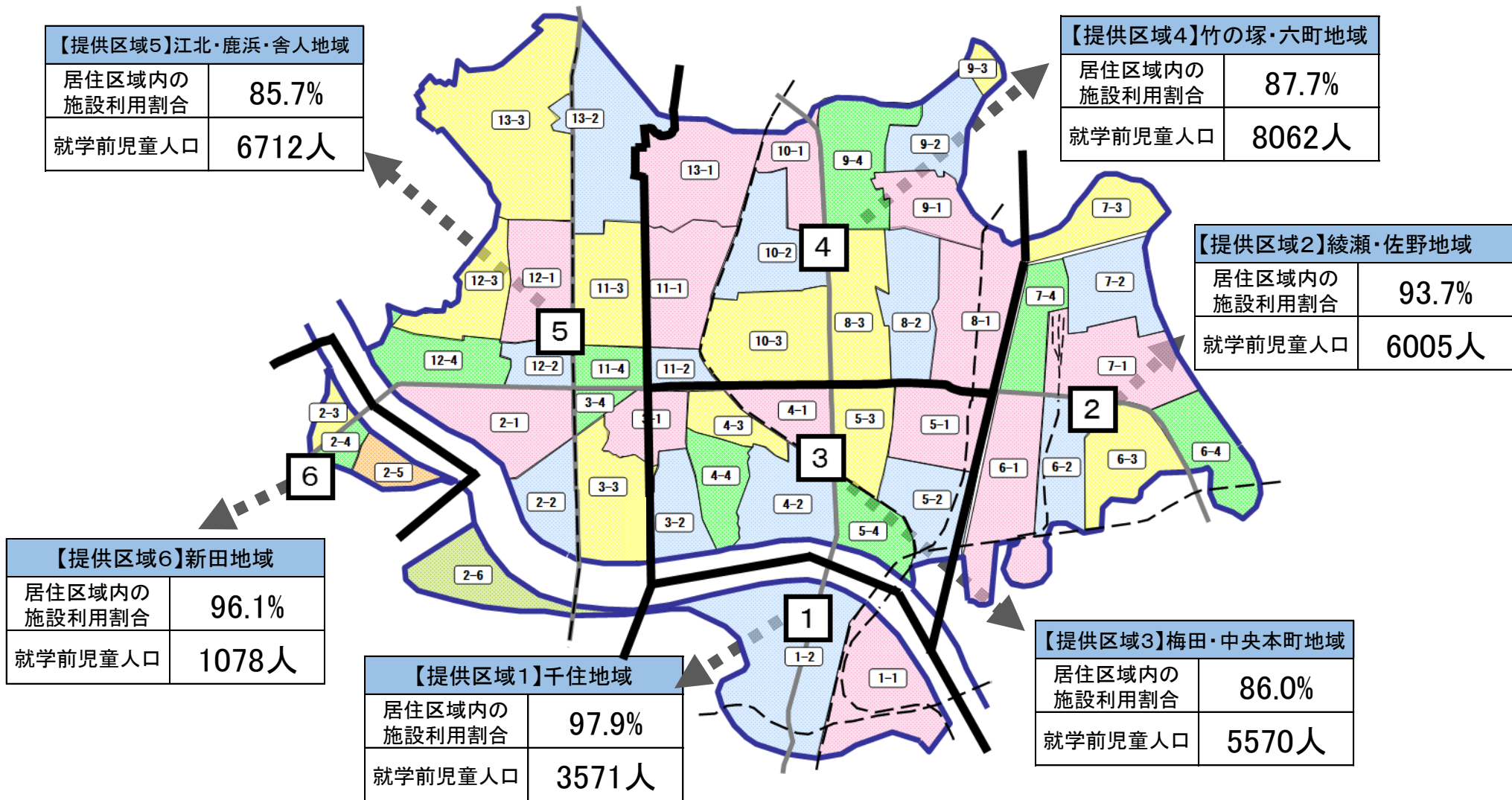
その上で、各地域子ども・子育て支援事業の広域利用の実態を勘案しながら、各事業に適切な区域を設定する。具体的には、地域を区切った利用ではなく区全域での利用実態があるため区全域で1区域とするものと、前述の基本となる区域を適用するものの主に二つに分かれる。

3 足立区における「教育・保育」および「地域子ども・子育て支援事業」の区域設定（案）

(1) 教育・保育

【案】●私立幼稚園等を対象にする教育（1号）は、**1区域**とする。
●保育園等を対象にする保育（2号・3号）は、**6区域**とする。

1号：保育の必要がなく、幼稚園教育を希望する3～5歳
2号：保育を必要とする3～5歳
3号：保育を必要とする0～2歳



【考え方】

教育（1号）

- 教育（1号）については、園バスによる広域利用が多いため、区全域で1区域とする。

保育（2号・3号）

- 施設・事業の整備が区域ごとに行われるようになることから考えると、ニーズに柔軟かつ的確に対応し施設・事業整備を行っていくためには、これまでの施設整備状況も勘案した上で、ある程度大枠の区域を設定する必要がある。
- 子ども・子育て支援事業計画は毎年度点検・評価することとされている（必要に応じて中間年を目安に計画の見直しを行う）。事業計画策定後は、これまで毎年度策定してきた待機児童解消アクション・プランの手法を活かし、需給バランスの検証を行っていくとともに、待機児童の発生状況から優先的に整備が必要な箇所をピンポイントで示していくことを考えている。

※ 教育・保育提供区域は、その区域ごとに「量の見込み」・「確保の方策」を設定し、施設・事業を整備していくためのものである。在住区域以外の各サービスの利用を制限するといった主旨のものではない。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

【案】

事業名	提供区域
1 学童保育室	6区域
2 子育てサロン事業	6区域
3 平日の定期的な延長保育事業（18時30分以降の保育ニーズ）	6区域
4-1 【幼稚園の在園児】一時預かり等の利用	1区域
4-2 【幼稚園在園児を除く】不定期の一時預かり等の利用	1区域
5 こどもショートステイ事業	1区域
6 ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業（小学生）	1区域
7 病気の際の対応	1区域
8 養育支援訪問事業等	1区域
9 乳幼児家庭全戸訪問事業	1区域
10 妊婦に対して健康診査を実施する事業	1区域
11 利用者支援に関する事業	1区域

【提供区域】

1区域：足立区全域を1区域

6区域：足立区全域を6分割

【考え方】 ●広域利用を前提としているなど、事業の特性が区域割りの考え方に馴染まないものについては1区域とする。

●「4-1 【幼稚園の在園児】一時預かり等の利用」については「教育（1号）＝1区域」と合わせる。

B 計画期間における年齢別児童数の推移(推計)

※足立区の人口推計業務調査による(中位推計)

<参考>

	年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就学前児童	0歳	4,847	4,697	4,637	4,545	4,475
	1歳	5,026	4,886	4,736	4,678	4,589
	2歳	5,115	4,967	4,829	4,682	4,626
	3歳	5,210	5,069	4,924	4,791	4,647
	4歳	5,308	5,174	5,034	4,893	4,764
	5歳	5,386	5,278	5,143	5,004	4,865
小学生	6歳	5,464	5,350	5,240	5,109	4,973
	7歳	5,508	5,416	5,294	5,187	5,059
	8歳	5,453	5,508	5,427	5,311	5,196
	9歳	5,385	5,459	5,523	5,453	5,330
	10歳	5,586	5,376	5,453	5,525	5,451
	11歳	5,574	5,569	5,348	5,427	5,495
合計		63,862	62,748	61,587	60,605	59,469

年齢	30年度	31年度
0歳	5,069	4,985
1歳	5,297	5,121
2歳	5,471	5,212
3歳	5,366	5,390
4歳	5,376	5,282
5歳	5,491	5,363
6歳	5,445	5,458
7歳	5,438	5,389
8歳	5,501	5,434
9歳	5,593	5,494
10歳	5,482	5,576
11歳	5,456	5,480
合計	64,985	64,184

※ 「D 教育・保育に関する量の見込みの算出」【ウ】【エ】(保育の必要性あり)を行うにあたって、平成31年4月1日現在の実績を踏まえて、就学前児童(0～5歳児)の年齢別人口の補正を行っている(12ページ参照)。

C 家庭類型について

ニーズ調査結果により、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から、タイプA～Fの「家庭類型」に分類する。

家庭類型は、現在の就労状況による「現在の家庭類型」、母親の就労希望を反映させた「潜在的な家庭類型」の2種類を算出する。

⇒各施設・事業の量の見込みは、「潜在的な家庭類型」をもとに算出する。

1 現在・潜在の家庭類型

(1) 現在の家庭類型：ニーズ調査実施時点における「現在の就労状況」

(2) 潜在的な家庭類型：ニーズ調査で回答した「将来的に予定している就労希望」を反映

※父の就労変更希望が少ないことに鑑み、母の就労状況の変化にのみ着目して潜在的な家庭類型を算出

(例)タイプD（父がフルタイム・母が専業主婦）の世帯において、母がすぐに就労したいと回答した場合

⇒(i)母の就労希望がパート（月120H以上）の場合は、タイプCに加え、タイプDからは除く。

⇒(ii)母の就労希望がフルタイムの場合は、タイプBに加え、タイプDからは除く。

家庭類型		就学前児童（0～5歳）			
		現在		潜在	
タイプA	ひとり親	5%	(1,694名)	5%	(1,694名)
タイプB	フルタイム×フルタイム	40%	(12,326名)	42%	(13,028名)
タイプC	フルタイム×パートタイム (月120H以上、または月48H～120H未満の一部)	14%	(4,360名)	15%	(4,587名)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (月48H～120H未満の一部、または月48H未満)	7%	(2,035名)	9%	(2,676名)
タイプD	フルタイム×専業主婦（夫）	34%	(10,352名)	28%	(8,772名)
タイプE	パート×パート (双方が月120H以上、または月48H～120H未満の一部)	0.2%	(62名)	0.2%	(72名)
タイプE'	パート×パート (いずれかが月48H～120H未満の一部、または月48H未満)	0%	(0名)	0%	(0名)
タイプF	無業×無業	0.2%	(62名)	0.2%	(62名)

※「タイプC」と「タイプC'」のうち、『月48H～120H未満の一部』の分類

⇒現在または将来的に保育園等の利用意向がある場合は「タイプC」、それ以外（幼稚園等の利用意向）は「タイプC'」

※「タイプE」と「タイプE'」のうち、『月48H～120H未満の一部』の分類

⇒現在または将来的に保育園等の利用意向がある場合は「タイプE」、それ以外（幼稚園等の利用意向）は「タイプE'」

D 教育・保育に関する量の見込みの算出

1 算出区分

国資料（内閣府）の『市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き（以下、「国の手引き」）』に基づき、ニーズ調査の結果を踏まえ、施設・事業ごとに設定した区域方針において、教育・保育（幼稚園・保育園等）に関する量の見込みを算出する。

区分		年齢	対象施設・事業	足立区の区域方針
1号	【ア】	3～5歳 (学校教育のみ)	私立幼稚園(私立認定こども園の短時間保育を含む) 区立認定こども園の短時間保育	1区域
2号	【イ】	3～5歳 ※1 (幼児期の学校教育の利用意向がある)	私立幼稚園(私立認定こども園の短時間保育を含む) 区立認定こども園の短時間保育	
	【ウ】	3～5歳 ※2 (保育の必要性あり)	認可保育所(区立認定こども園の長時間保育を含む) 私立認定こども園(長時間保育)	6区域
3号	【エ】	0～2歳児 (保育の必要性あり)	東京都認証保育所 小規模保育 家庭的保育 事業所内保育 居宅訪問型保育	

※1 就労を理由として保育の必要はあるが、ニーズ調査で私立幼稚園等を利用したいと回答した世帯が【イ】に該当する。

※2 就労を理由として保育の必要はあり、ニーズ調査で認可保育所等を利用したいと回答した世帯が【ウ】に該当する。

1号：保育の必要がなく、幼稚園教育を希望する3～5歳

2号：保育を必要とする3～5歳

3号：保育を必要とする0～2歳

2 教育・保育における量の見込みの算出方法

教育・保育における量の見込みについては、以下【ア】～【エ】のように、ニーズ調査をもとに、施設・事業ごとに設定した区域方針において、「国の手引き」により算出する。ただし、この方法により算出した量の見込みのうち、過大に出ている傾向がある「0歳児の保育」については、手引きによる算出方法を一部変更し、量の見込みを算出する。

【ア】1号認定	
量の見込み（人）	「(i) 家庭類型別児童数」 × 「(ii) 利用意向率」
(i) 家庭類型別児童数 対象家庭類型 対象年齢	$C \sim$ (フル×パート) + D (フル×専業主婦(夫)) + E \sim (パート×パート) + F (無業×無業) 3～5歳
(ii) 利用意向率	調査票の問14で、定期的に利用したいと考える事業として、「1. 私立幼稚園」「3. 認定こども園（短時間利用）」と回答した者の割合

【イ】2号認定（幼児期の学校教育を希望）	
量の見込み（人）	「(i) 家庭類型別児童数」 × 「(ii) 利用意向率」
(i) 家庭類型別児童数 対象家庭類型 対象年齢	A (ひとり親) + B (フル×フル) + C (フル×パート) + E (パート×パート) 3～5歳
(ii) 利用意向率	調査票の問14で、定期的に利用したいと考える事業として、「1. 私立幼稚園」「3. 認定こども園（短時間利用）」と回答した者かつ問14-2で幼稚園の利用を強く希望すると回答した者の割合

【ウ】 2号認定（保育園等を希望）	
量の見込み（人）	「（i）家庭類型別児童数」×「（ii）利用意向率」-「2号認定 幼児期の学校教育の利用希望が高いと想定されるもの（利用意向率）」
（i）家庭類型別児童数 対象家庭類型 対象年齢	A（ひとり親）+ B（フル×フル）+ C（フル×パート）+ E（パート×パート） 3～5歳
（ii）利用意向率	①調査票の問14で、定期的に利用したいと考える事業として、「4.認定こども園（長時間利用）」 「5.認可保育所」 「6.小規模保育」 「7.家庭的保育」 「8.事業所内保育」 「9.居宅訪問型保育」 「10.東京都認証保育所」 「11.その他の認可外保育施設」と回答した者と問14で「1.私立幼稚園」 「3.認定こども園（短時間利用）」と回答した者のうち、問14-2で「2.いいえ」もしくは無回答だったものを足したものの。 ②（イ）2号認定の分子の条件（A・B・C・Eの3～5歳のもので問14で「1」または「3」を選択しかつ問14-2で「1」を選択したもので、問14で4～11を選択している割合を①から引く。
【エ】 3号認定	
量の見込み（人）	「（i）家庭類型別児童数」 × 「（ii）利用意向率」
（i）家庭類型別児童数 対象家庭類型 対象年齢	A（ひとり親）+ B（フル×フル）+ C（フル×パート）+ E（パート×パート） ①0歳 ※ ②1・2歳
（ii）利用意向率	調査票の問14で、定期的に利用したいと考える事業として、「4.認定こども園（長時間利用）」 「5.認可保育所」 「6.小規模保育」 「7.家庭的保育」 「8.事業所内保育」 「9.居宅訪問型保育」 「10.東京都認証保育所」 「11.その他の認可外保育施設」と回答した者の割合

※0歳児の量の見込みの算出について【手引き内容を一部変更】

保育園等の量の見込みは、国の手引き上、育児休業明けの利用開始ということについて考慮されていない。つまり、0歳の保護者が回答した場合、実際には0歳の時期には育児休業を取得し保育園等を利用せず、1歳以降に利用したいと考えている世帯も含めて「0歳児の量の見込み」と算出されてしまう。

よって、このままの量の見込み数値と同数の保育整備を行うと供給過剰となることが想定されるため、0歳の量の見込みは、以下

の方法により算出する。

$$\text{量の見込み（補正後）} = \text{量の見込み（補正前）} \times \text{育休復帰時期が1歳未満である世帯割合}$$

【「育休復帰時期が1歳未満である世帯割合」の算定方法】

以下①と②を掛け合わせた割合

①就学前児童（0～5歳）の間25で「2. 育児休業と短時間勤務を両方取得した」「3. 育児休業のみを取得した」と回答した割合

②就学前児童（0～5歳）の間25-2で「1. 育児休業取得後、職場に復帰した」と回答した者のうち、問25-4で実際の取得期間が1歳未満であったと回答した割合

※就学前児童人口の補正について

一部の提供区域では、人口推計値と実績の乖離が大きくなっており、適切な量の見込みの算出が困難である。このため、【ウ】・【エ①②】を算出するにあたり、区域ごと・年齢区分ごとに、平成31年度の人口推計（中位）に対する平成31年4月1日現在の人口の比率（以下「就学前人口の補正比率」と言う。）を算出し、これを計画期間（令和2～6年度）中の各年度の人口に乗じることで、量の見込みの補正を行う。

【参考】 就学前人口の補正比率 …平成31年4月1日現在の人口÷平成31年度の人口推計（中位）

	区域1	区域2	区域3	区域4	区域5	区域6
0歳児	0.880	1.035	0.927	1.008	1.010	0.903
1・2歳児	0.879	1.013	0.908	1.030	0.976	1.193
3～5歳児	0.892	0.996	0.922	1.028	0.997	1.078

3 「教育・保育」の量の見込み

家庭類型	対象施設・事業	30年度(4月1日現在)		R2年度(量の見込み)
		実員	定員	
【ア】1号(3~5歳)	私立幼稚園(区民のみ。区外園を含む) 区立認定こども園(短時間保育)	8,372	11,309	【ア】5,542 【イ】716 【ア】+【イ】=6,258 <3-5歳需要率39.3%>
【イ】2号(3~5歳) (幼児期の学校教育の意向あり)				
【ウ】2号(3~5歳) (保育の必要性あり)	認可保育園(区立認定こども園の長時間保育を含む)	7,036	7,938	7,995 <3-5歳需要率51%>
【エ①】3号(1・2歳) (保育の必要性あり)	私立認定こども園(長時間保育) 東京都認証保育所 小規模保育	5,188	5,234	
【エ②】3号(0歳) (保育の必要性あり)	家庭的保育(区認定家庭的保育含む) 事業所内保育施設 居宅訪問型保育	1,217	1,294	1,087 <0歳需要率23%>

※1 上記【ア】【イ】における区域方針は1区域である。

※2 上記【ウ】【エ①②】における区域方針は6区域で、区域ごとの量の見込み(単位:人、< >内は割合)は下表のとおりである。

	区域1	区域2	区域3	区域4	区域5	区域6	合計
【ウ】2号(3~5歳)	1,106<60%>	1,423<48%>	1,469<52%>	1,978<49%>	1,751<51%>	268<53%>	7,995<51%>
【エ①】3号(1・2歳)	826<73%>	1,097<56%>	962<54%>	1,285<50%>	1,131<53%>	203<56%>	5,504<56%>
【エ②】3号(0歳)	129<25%>	242<25%>	209<24%>	273<22%>	205<20%>	29<22%>	1,087<23%>



<参考:量の見込の算出具体例>

提供区域2(綾瀬・佐野地域)における0歳児:保育園の量の見込み

家庭類型	家庭類型別児童数*1	×	利用意向率(割合)	×	育休復帰時期が1歳未満である世帯割合*2	=	量の見込み
A(ひとり親)	27人	×	0.750	×	0.306	=	6人
B(フル×フル)	479人	×	0.972	×	0.457	=	213人
C(フル×パート)	107人	×	1.000	×	0.217	=	23人
E(パート×パート)	0人	×	—	×	—	=	0人
全体	613人						242人

*1 家庭類型別児童数の算定にあたって、平成31年度人口推計(中位)に対する平成31年4月1日実績の比率を令和2年度の人口に乗じて補正した。

*2 育休復帰時期が1歳以上の割合を0歳児の量の見込みから除外する補正を行う。

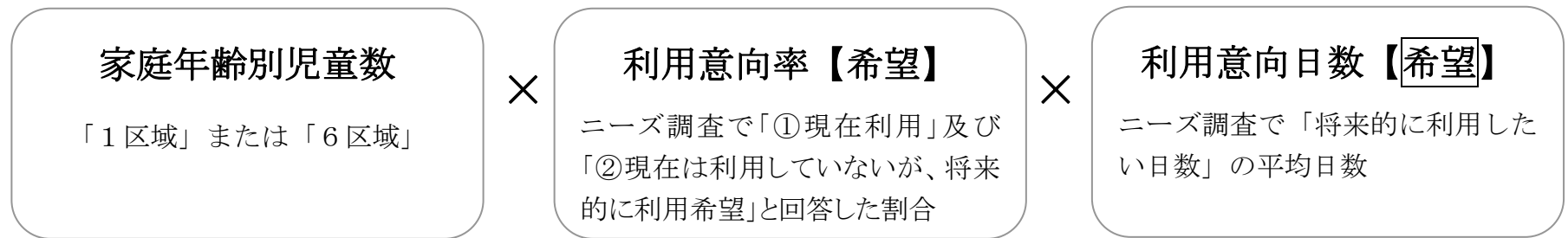
E 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みの算出

1 算出方法

地域子ども・子育て支援事業における各事業の量の見込みについて、ニーズ調査をもとに、事業ごとに設定した区域方針において、「国の手引き」により算出する。ただし、この方法により算出した量の見込みが過大に出ている傾向がある事業については「手引き内容を一部変更」により算出する。

(1) 国の手引きによる算出方法

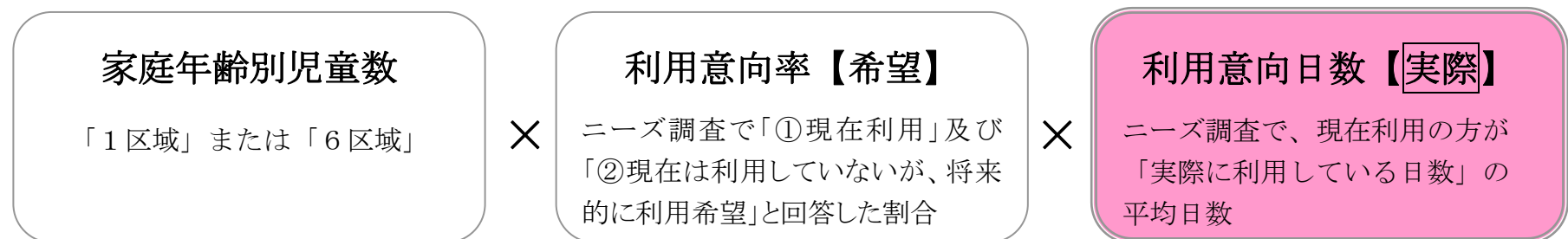
<参考：量の見込みの算出具体例>



(2) 一部変更（手引き内容を一部変更）

今回のニーズ調査結果を基に量の見込みを算定した事業のうち、一時預かり保育など、足立区も含めて全国的に量の見込みが過大に出ている傾向がある一部事業については、以下の方法にて算出する。

<参考：量の見込みの算出具体例>



2 地域子ども・子育て支援事業の対象年齢・家庭類型・区域

事業名	対象	家庭類型	区域方針	算出方法
(1) 学童保育室	小学生	A+B+C+E	6区域	手引き
(2) 子育てサロン事業	0～5歳	すべて	6区域	一部変更
(3) 平日の定期的な延長保育事業(18時30分以降の保育ニーズ)	0～5歳	A+B+C+E	6区域	手引き
(4-1) 【幼稚園の在園児】一時預かり等の利用	3～5歳	1号：C ^〳 +D+E ^〳 +F 2号：A+B+C+E	1区域	一部変更
(4-2) 【幼稚園在園児を除く】不定期の一時預かり等の利用	0～5歳	A+C ^〳 +D+E ^〳 +F	1区域	一部変更
(5) 子どもショートステイ事業	1歳6ヶ月～6年生	すべて	1区域	手引き
(6) ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業(小学生)	小学生	すべて	1区域	ニーズ調査によらずに推計
(7) 病気の際の対応	0歳～6年生	A+B+C+E	1区域	一部変更
(8) 養育支援訪問事業等	3ヶ月～15歳	すべて	1区域	ニーズ調査によらずに推計
(9) 乳幼児家庭全戸訪問事業	乳幼児家庭		1区域	
(10) 妊婦に対して健康診査を実施する事業	妊婦		1区域	
(11) 利用者支援に関する事業	0歳～6年生		1区域	

※算出方法の「手引き」「一部変更」は、14ページ参照

※家庭類型 A(ひとり親)+B(フル×フル)+C(フル×パート)+E(パート×パート)
 C^〳(フル×パート)+D(フル×専業主婦(夫))+E^〳(パート×パート)+F(無業×無業)
 A(ひとり親)+C(フル×パート)^〳+D(フル×専業主婦(夫))+E^〳(パート×パート)+F(無業×無業)

※1号～3号 1号：保育の必要がなく、幼稚園教育を希望する3～5歳
 2号：保育を必要とする3～5歳
 3号：保育を必要とする0～2歳

3 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みの算出（令和2年度）

(1) 学童保育室	
足立区の実施主体	学童保育室（101 箇所<114 室>）
足立区の区域方針	6 区域

量の見込みの算出方法	「(i) 家庭類型別児童数」×「(ii) 利用意向率」
(i) 家庭類型別児童数 対象家庭類型	A（ひとり親）+ B（フル×フル）+ C（フル×パート）+ E（パート×パート）
(ii) 利用意向率	就学児（小学校1～6年生）に対するニーズ調査をもとに、以下（ア）（イ）を算定する。 以下（ア）（イ）を合計した割合 （ア）問14で「6.学童保育（民間学童保育を含む）」と回答した者の割合（実際） （イ）問14で「6.学童保育（民間学童保育を含む）」以外で回答し、かつ、問14-3で「8.学童保育を利用したいが、空きがない」と回答した者の割合（希望）

量の見込み（人）	① 低学年：4,770 人 ② 高学年：1,069 人
令和元年度受入可能人数	（合 計）5,032 人
平成30年度実績	（合 計）5,152 人（低学年4,514人、高学年638人）

■各区域の量の見込み

	区域1	区域2	区域3	区域4	区域5	区域6	合計
①低学年	734<38%>	691<24%>	872<28%>	1,365<33%>	886<25%>	222<34%>	4,770<29%>
②高学年	155< 9%>	57< 2%>	209< 7%>	343< 8%>	264< 7%>	41< 5%>	1,069 <6%>

※上記表における<%>は、「量の見込み（人）／対象年齢の人口推計」の割合

(2) 子育てサロン事業	
足立区の実施主体	子育てサロン (64 箇所) ※地域子育て支援拠点事業
足立区の区域方針	6 区域

量の見込みの算出方法	「(i) 家庭類型別児童数」×「(ii) 利用意向率」×「(iii) 利用意向回数」
(i) 家庭類型別児童数 対象家庭類型	すべての家庭類型
(ii) 利用意向率	以下の①及び②を合計した人数を、回答者全体で割ったもの ①ニーズ調査の間 16 で「1. 子育てサロンを利用している」と回答した者の人数 (実際) ②ニーズ調査の間 16-2 で「1. 利用していないが、今後利用したい」と回答した者の人数 (希望)
(iii) 利用意向回数	以下の月あたり平均利用回数 ①すべての家庭類型の 0~2 歳で間 16 で「1. 子育てサロンを利用している」と回答した者のうち、 間 16-1 で回答された回数。合計回数を回答者数で割る

量の見込み (人回/年) ※年間の延利用人数	285,763 (人回/年)
令和元年度受入可能人数	441,956 (人回/年)
平成 30 年度実績	218,891 (人回/年)

■各区域の量の見込み

	区域 1	区域 2	区域 3	区域 4	区域 5	区域 6	合計
延利用人数(年間)	62,939	55,042	46,141	66,683	41,412	13,546	285,763

(3) 平日の定期的な延長保育事業 (18時30分以降の保育ニーズ)	
実施主体	公立保育園 (23園) ・私立保育園 (79園) の延長保育 認証保育所 (35園) ・私立認定こども園 (4園)
足立区の区域方針	6区域

量の見込みの算出方法	「(i) 家庭類型別児童数」 × 「(ii) 利用意向率」
(i) 家庭類型別児童数 対象家庭類型	A (ひとり親) + B (フル×フル) + C (フル×パート) + E (パート×パート)
(ii) 利用意向率	問14で「4. 認定こども園 (長時間利用)」「5. 認可保育所」「6. 小規模保育」「7. 家庭的保育」「8. 事業所内保育施設」「9. 居宅訪問型保育」「10. 東京都認証保育所」「11. その他の認可外保育施設」のいずれかを選択し、かつ、 問13-5の②で「1. 現在と異なる」と回答した者は問13-5(2)の希望の終了時刻を、 問13-5の②で「2. 現在と同じ」と回答した者は、問13-5(1)現在の終了時刻を回答した者の割合 <参考>足立区の時間外保育は18時30分以降であるが、ニーズ調査上、30分未満切り捨て、30分以降切り上げで回答する形式であるため、18時30分以降の保育を必要とする人は「19時」と記入されている。

量の見込み (人)	3,267 (人)
令和元年度受入可能人数	10,963 (人) ※保育園では、園児全員が同日に延長保育を利用することは想定できないが、1日あたりの上限人数を定めていないため、定員ベースで算出(参考)
平成30年度実績	① 利用実績 保育園児の延長保育利用実績 3,728人 ② 園児数 18時30分以降も運営している認証保育所と認定こども園の実員 1,190名 (H31.3.1現在) 【認証987 (うち13は、31年3月廃止園の児童)、認定こども園203】

■各区域の量の見込み

	区域1	区域2	区域3	区域4	区域5	区域6	合計
量の見込み	563	651	700	645	572	136	3,267
需要割合 ※	14%	11%	12%	8%	9%	15%	11%

※「量の見込み (人) / 対象年齢の人口推計」の割合

(4-1) 【幼稚園の在園児】一時預かり等の利用	
足立区の実施主体	私立幼稚園の在園児を対象とした一時預かり 区立認定こども園の短時間保育利用児を対象とした一時預かり
足立区の区域方針	1 区域

量の見込みの算出方法	「(i) 家庭類型別児童数」×「(ii) 利用意向率」×「(iii) 利用意向日数」
(i) 家庭類型別児童数 対象家庭類型	① 1号認定：C´(フル×パート)+D(フル×専業主婦(夫))+E´(パート×パート)+F(無業×無業) ② 2号認定：A(ひとり親)+B(フル×フル)+C(フル×パート)+E(パート×パート)
(ii) 利用意向率	① 1号認定 (C´ D´ E´ F) ア×イで算出する。 ア 問14で「1.私立幼稚園」「3.認定こども園(短時間利用)」と回答した者のうちから、問23で「1.(一時預かりを利用する)必要があると思う」と回答した者の割合 イ 問13で「1.利用している」と回答した者で、問13-1で「1.私立幼稚園」選択し、かつ問22で「1.一時預かり」「2.私立幼稚園の預かり保育」「3.子ども預かり・送迎支援事業又はファミリー・サポートセンター事業」「4.トワイライトステイ」「5.ベビーシッター」「6.その他」を選択した者の内、問22で「1.一時預かり」または「2.私立幼稚園の預かり保育」を選択した者の割合 ② 2号認定 (A B C E) 2号認定の利用意向率⇒100% (※国の手引き上、100%で算出)
(iii) 利用意向日数	① 1号認定 C´ D´ E´ Fで3~5歳で問22(1)で「2.私立幼稚園の預かり保育」と回答した者の内、問22(2)で回答された、「2.私立幼稚園の預かり保育」の平均年間利用日数(実際) ② 2号認定 A・B・C・Eの3~5歳で問9-1(1)における母親の就労の平均年間日数(実際)

量の見込み(人日/年) ※年間の延利用人数	① 1号認定 57,776(人日/年) ② 2号認定 177,463(人日/年)
令和元年度受入可能人数	533,120(人日/年)
平成30年度実績	270,548(人日/年)

(4-2) 【幼稚園在園児を除く】 不定期の一時預かり等の利用	
足立区の実施主体	①公立・私立保育園 ②認証保育所・小規模保育 ③子育てサロン西新井 ④派遣型トワイライトステイ事業 ⑤ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業
足立区の区域方針	1 区域

量の見込みの算出方法	「(i) 家庭類型別児童数」×「(ii) 利用意向率」×(iii) 利用意向日数 - 「幼稚園在園児を対象とした一時預かりの量の見込み(人日)〈1号〉- 「ベビーシッターの量の見込み(人日)」
(i) 家庭類型別児童数 対象家庭類型	A(ひとり親)+C'(フル×パート)+D(フル×専業主婦(夫))+E'(パート×パート)+F(無業×無業) 補正) 実績との乖離がみられるため、すべての家庭類型から主に利用が必要と思われる A C' D E' F の類型に変更
(ii) 利用意向率	問 23 で不定期の一時預かり等の利用について、「1. 必要があると思う」と回答した者の割合
(iii) 利用意向回数	問 22 (2) での「1. 一時預かり」または「4. トワイライトステイ」の一人あたりの利用年間日数(実際) 問 22 (1) に回答していないものは除く

量の見込み(人日/年) ※年間の延利用人数	29,841(人日/年) 補正) 潜在家庭類型を「すべて」から「A C' D E' F」へ変更 171,670→29,841
令和元年度受入可能人数	①公立・私立保育園 17,212(人日/年) + α(人日/年) < ②認証保育所・小規模保育+③子育てサロン西新井+④派遣型トワイライトステイ事業 +⑤ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業 > ※②～⑤は、上限人数を設けていないため、αとする。
平成30年度実績	29,625(人/日)

(5) こどもショートステイ事業	
足立区の実施主体	こどもショートステイ（在宅型・施設型）
足立区の区域方針	1 区域

量の見込みの算出方法	「(i) 家庭類型別児童数」×「(ii) 利用意向率」×「(iii) 利用意向日数」
(i) 家庭類型別児童数 対象家庭類型	全ての家庭類型
(ii) 利用意向率	問 24 で「1. あった」と回答した者のうち、問 24-1 で「2. ショートステイを利用」「5. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した者の割合
(iii) 利用意向回数	問 24 で「1. あった」と回答した者のうち、「2. ショートステイを利用」「5. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した者の年間平均日数

量の見込み（人日/年） ※年間延利用人数	2,933（人日/年）
令和元年度受入可能人数	2,936 施設型 2,880（人日/年） + 在宅型 56（人日/年）
平成 30 年度実績	1,647（人日/年）

(6) ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業 (小学生)	
足立区の実施主体	ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業
足立区の区域方針	1 区域

算出方法	ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業における「就学児」と「未就学児」の需要総数に占める各年度の割合を平均し、小学生の量の見込みの算出に採用。さらに、過去の実績の動向から各事業の増減率（ファミリーサポートセンターは対前年度比 1.6%減、子ども預かり送迎支援事業は対前年度比 13%減）の数字を求め、各年度に当てはめ量の見込みを算出した。 ※ニーズ調査によらず推計
量の見込み（人日/年） ※年間延利用人数	7,830（人日/年） 補正）ニーズ調査の回答者の母数が少ないため、ニーズによらず算出した。
令和元年度受入可能人数	α （人日/年） ※ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業は、上限人数を設けていないため、 α とする。
平成 30 年度実績	9,556（人日/年）

量の見込み	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	7,124（人日/年）	6,505（人日/年）	5,963 人日/年)	5,485 人日/年)

(7) 病気の際の対応	
足立区の実施主体	①公立保育園 1 園、私立保育園 1 園 ②東部地域病院（病児保育） ③病児保育利用料金助成
足立区の区域方針	1 区域

量の見込みの算出方法	「(i) 家庭類型別児童数」×「(ii) 利用意向率」×「(iii) 利用意向回数」
(i) 家庭類型別児童数 対象家庭類型	A (ひとり親) + B (フル×フル) + C (フル×パート) + E (パート×パート)
(ii) 利用意向率	<p>以下①②の合計した割合に③の割合を掛け合わせる。※①と②で重複している場合は1名としてカウント</p> <p>①問 21 で回答した者（無回答を除く）のうち問 21-1 (1) で「1. 父親が休んだ」もしくは「2. 母親が休んだ」と回答し、（「5. 区の病後児保育室を利用した」「6. ベビーシッター事業者が提供する在宅型の病児保育サービスを利用した」「8. 子どもだけで留守番をさせた」を選んだ者を除く）、問 21-2 で「1. できれば病児や病後児のための保育施設・サービスを利用したいと思った」と回答した者の割合 <u>（問 21-1 (2) で父親のみ休んで1～5日以下、母親のみが休んで1～5日以下、父母ともに休んでいずれも1～5日以下で回答した者は対象から除外する）</u>。</p> <p>②問 21 で回答した者（無回答を除く）のうち問 21-1 で「5. 区の病後児保育室を利用」「6. ベビーシッター事業者の提供する病後保育サービスを利用」「8. 子どもだけで留守番をさせた」回答した割合。</p> <p>③問 7 で「5. いずれもない」と回答した割合</p> <p>補正) 実績との乖離が見られるため、上記下線部分を手引きとは変更し算出した。</p>
(iii) 利用意向回数	A・B・C・E の 0～5 歳で、問 21 で「1. あった」と回答し、問 21-1 で「5. 区の病後児保育室を利用」「6. ベビーシッター事業者の提供する病児保育サービスを利用」「8. 子どもだけで留守番をさせた」と回答した者の一人あたりの平均利用年間日数（実際）

量の見込み (人日/年)	2,859 (人日/年) 補正) 利用意向率の算出方法を変更 4,631 → 2,859
--------------	---

令和元年度受入可能人数	<p>3,128 (人日/年)</p> <p>①公立・私立保育園 2,152 (人日/年)</p> <p>②東部地域病院 980 (人日/年)</p> <p>+ α (③病児保育利用料金助成 (人日/年) >)</p> <p>※③は、上限人数を設けていないため、αとする。</p>
平成30年度実績	<p>①公立保育園1園、私立保育園1園における病後児保育事業：213 (人日/年)</p> <p>②東部地域病院 (病児保育)：15 (人日/年) (平成31年2月1日開設)</p> <p>③病児保育利用料金助成：125 (人日/年)</p>

(8) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業	
足立区の実施主体	① 養育支援訪問事業 ② 要保護児童対策地域協議会の開催 ③ 児童虐待予防講座等の実施
足立区の区域方針	1 区域
算出方法	① 養育支援訪問事業は【1】預かり送迎、【2】育児家事支援委託、【3】産前産後支援委託の3つからなる養育支援訪問事業の各30年度実績を算出、利用数は相談件数の増減と関連付けられるので、過去5年の相談件数を見て増加率を算出し、今後の見込みに反映させた。 ② 要保護児童対策地域協議会の開催数は相談件数の増減と関連付けられるので、ここ5年の相談件数を見て増加率を算出し、今後の見込みに反映させた。 令和2年度以降は、回数に変更予定はないことから、同数とする。 ※ニーズ調査によらず推計
量の見込み	① 842 (人日/年) ② 271 回 ③ 13 回
平成30年度実績	① 739 (人日/年) ② 237 回 ③ 11 回

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	① 898 ② 290 ③ 13	① 959 ② 310 ③ 13	①1,029 ② 332 ③13	①1,091 ② 355 ③13

(9) 乳幼児家庭全戸訪問事業	
足立区の実施主体	こんにちは赤ちゃん訪問事業
足立区の区域方針	1 区域
算出方法	人口推計の出生数に、目標訪問率を乗じて算出した (4,847 人×88%)。 ※里帰り、長期入院などで訪問を希望されない方が概ね 12% ※ニーズ調査によらず推計
量の見込み	4,300 人
平成 30 年度実績	4,035 人 (令和元年 8 月中旬頃確定)

量の見込み	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	4,100 人	4,100 人	4,000 人	3,900 人

(10) 妊婦に対して健康診査を実施する事業	
足立区の実施主体	妊婦健康診査事業
足立区の区域方針	1 区域
算出方法	人口推計の出生数から妊婦数の見込みを算出し、妊婦 1 人あたりの健診回数を過去の実績から平均 12 回として、この平均回数に妊婦数を乗じて見込みを算出 ※ニーズ調査によらず推計
量の見込み ※延べ人数	66,900 人回/年
平成 30 年度実績	60,825 人回/年 (延べ人数) ※妊娠届出数 : 5,182 人

量の見込み	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	64,800 人回/年	64,000 人回/年	62,700 人回/年	61,800 人回/年

(11) 利用者支援に関する事業	
足立区の実施主体	利用者支援事業 <事業概要>子ども又は保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業
量の見込み	【基本型・特定型】 1 か所 【母子保健型】 6 か所

量の見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	【基本型・特定型】 1 か所 【母子保健型】 6 か所	【基本型・特定型】 1 か所 【母子保健型】 6 か所	【基本型・特定型】 1 か所 【母子保健型】 6 か所	【基本型・特定型】 1 か所 【母子保健型】 6 か所

F 5年間（令和2年度～令和6年度）の量の見込み

1 教育・保育 【単位：人】

【ア】1号（3～5歳）

【イ】2号（3～5歳）（保育の必要はあるが、幼児期の学校教育の意向がある）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	1号	2号教育	1号	2号教育	1号	2号教育	1号	2号教育	1号	2号教育
区全域	5,542	716	5,408	695	5,265	680	5,121	659	4,979	641
	6,258		6,103		5,945		5,780		5,620	

【ウ】2号（3～5歳）（保育の必要性があり、認可保育園等の意向がある）

【エ①】3号（1・2歳）（保育の必要性あり）

【エ②】3号（0歳）（保育の必要性あり）

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	2号保育	3号1・2歳	3号0歳	2号保育	3号1・2歳	3号0歳	2号保育	3号1・2歳	3号0歳	2号保育	3号1・2歳	3号0歳	2号保育	3号1・2歳	3号0歳
区域1	1,106	826	129	1,079	791	127	1,028	768	126	989	762	125	960	755	124
区域2	1,423	1,097	242	1,390	1,071	234	1,358	1,040	232	1,326	1,019	225	1,291	1,003	220
区域3	1,469	962	209	1,437	938	204	1,403	911	199	1,367	891	197	1,333	876	194
区域4	1,978	1,285	273	1,925	1,249	264	1,880	1,211	259	1,830	1,179	254	1,777	1,158	250
区域5	1,751	1,131	205	1,720	1,101	198	1,674	1,066	196	1,629	1,042	190	1,578	1,024	188
区域6	268	203	29	251	199	28	244	196	28	237	192	28	233	190	27
合計	7,995	5,504	1,087	7,801	5,349	1,055	7,587	5,192	1,040	7,377	5,084	1,019	7,171	5,005	1,003

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 学童保育室 【単位：人】

区域1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
低学年	734	749	759	745	727
高学年	155	163	171	183	186
区域2	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
低学年	691	691	686	677	661
高学年	57	55	54	53	53
区域3	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
低学年	872	867	850	841	823
高学年	209	213	214	213	211

区域4	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
低学年	1,365	1,341	1,293	1,246	1,213
高学年	343	340	340	344	339
区域5	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
低学年	886	881	868	858	843
高学年	264	258	252	249	249
区域6	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
低学年	222	196	176	156	146
高学年	41	39	35	34	30
合計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
低学年	4,770	4,725	4,632	4,523	4,413
高学年	1,069	1,068	1,066	1,076	1,068

(2) 子育てサロン事業 【単位：人回/年 ※年間延利用人数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区域1	62,939	60,990	59,612	59,040	58,570
区域2	55,042	53,492	52,364	51,175	50,257
区域3	46,141	44,909	43,756	42,873	42,201
区域4	66,683	64,640	62,919	61,430	60,372
区域5	41,412	40,114	39,179	38,206	37,596
区域6	13,546	13,243	13,032	12,851	12,762
合計	285,763	277,388	270,862	265,575	261,758

(3) 平日の定期的な延長保育事業(18時30分以降の保育ニーズ) 【単位:人】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区域1	563	548	529	515	506
区域2	651	635	622	608	594
区域3	700	683	666	651	636
区域4	645	629	613	598	583
区域5	572	556	541	529	516
区域6	136	127	126	124	120
合計	3,267	3,178	3,097	3,025	2,955

(4-1) 【幼稚園の在園児】一時預かり等の利用 【単位:人日/年 ※年間延利用人数】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区全域	1号認定	57,776	56,387	54,888	53,393	51,890
	2号認定	177,463	173,302	168,734	164,182	159,543

(4-2) 【幼稚園在園児を除く】不定期の一時預かり等の利用 【単位:人日/年 ※年間延利用人数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区全域	29,841	28,956	28,269	27,619	27,156

(5) こどもショートステイ事業 【単位:人日/年 ※年間延利用人数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区全域	2,933	2,858	2,790	2,725	2,664

(6) ファミリーサポートセンター/子ども預かり送迎支援事業(小学生) 【単位:人日/年 ※年間延利用人数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区全域	7,830	7,124	6,505	5,963	5,485

(7) 病気の際の対応 【単位：人日/年 ※年間延利用人数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区全域	2,859	2,783	2,713	2,648	2,590

(8) 養育支援訪問事業等

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区全域	①	842	898	959	1,029	1,091
	②	271	290	310	332	355
	③	13	13	13	13	13

①養育支援訪問事業 【単位：人日/年 ※年間延利用人数】

②要保護児童対策地域協議会の開催 【単位：回】

③児童虐待予防講座等の実施 【単位：回】

(9) 乳幼児家庭全戸訪問事業 【単位：人】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区全域	4,300	4,100	4,100	4,000	3,900

(10) 妊婦に対して健康診査を実施する事業 【単位：人回/年 ※年間延利用人数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区全域	66,900	64,800	64,000	62,700	61,800

(11) 利用者支援に関する事業 【単位：箇所】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区全域	【基本型・特定型】1か所 【母子保健型】6か所	【基本型・特定型】1か所 【母子保健型】6か所	【基本型・特定型】1か所 【母子保健型】6か所	【基本型・特定型】1か所 【母子保健型】6か所	【基本型・特定型】1か所 【母子保健型】6か所